

弾薬（航空自衛隊）

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）					
	作成責任者	米倉和也 菊田逸平 有田純 大西由記 吉村昌志 貴島崇 加藤雄一					
	その他担当組織	防衛省 内部部局 整備計画局 防衛計画課 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（宇宙・地上装備担当） 防衛省 航空幕僚監部 防衛部 事業計画第1課 防衛省 情報本部 画像・地理部 防衛省 航空幕僚監部 装備計画部 整備・補給課 防衛省 航空幕僚監部 科学技術官 科学技術計画官					
基本情報	予算事業ID	005178	事業開始年度	1976		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（1）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon-nkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（2）統合防空ミサイル防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon-nkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（7）持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon-nkeikaku05.pdf
関連事業	--				主要経費	防衛関係費	

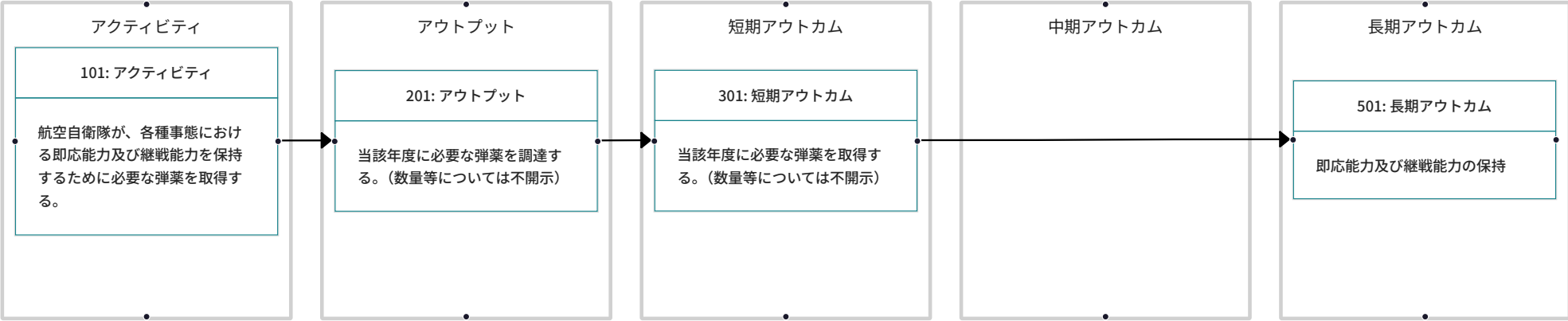
概要・目的	事業の目的	各種事態における即応能力及び継戦能力を保持し、実効的に対処するため、侵攻する敵航空戦力を撃破する直接的な戦力として計画的に備蓄するために必要な弾薬を取得するとともに、隊員の練成訓練に必要な各種訓練用の弾薬を取得する。				
	現状・課題	有事において我が国への侵攻を阻止するためには、必要十分な数量の弾薬を保有しておくことが必要。また、弾薬の保有量は抑止力の重要な要素。特に誘導弾については、技術の高度化に伴う価格上昇もあり、十分な数量を整備出来ていないのが現状であるが、実効的な対処力・抑止力のためには、誘導弾を早急に充実させることが必要。				
	事業の概要	各種事態における即応能力及び継戦能力を保持するために必要な弾薬を取得する。				
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/bmd/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定　閣議決定）	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		17,401,000	38,110,000	54,491,000	64,654,317	54,491,449	
	当初予算		13,196,000	62,757,000	28,874,585	64,544,461	49,184,261	
	補正予算		1,531,000	3,863,000	3,613,737	2,871,270	--	
	前年度から繰越し		--	293,000	893,630	11,010,901	8,069,795	
	予備費等		--	--	108,837	△1,025,572	--	
	計		14,727,000	66,913,000	33,490,789	77,401,060	57,254,056	
	執行額		14,873,000	65,640,386	28,817,354	65,366,597	--	
	執行率		101%	98.1%	86%	84.5%	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 弾薬購入費			--		64,544,461	54,491,449
		第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 弾薬購入費			--		2,871,270	--
		前年度から繰越し --			--		11,010,901	--
		予備費等2 --			--		82,837	--
		予備費等3 --			--		△1,108,409	--
	主な増減理由	令和8年度に計上すべき経費について、企業の生産能力を踏まえた調整を行う必要があり、現時点において計上すべき予算をあらかじめ確定することが困難な弾薬の確保に必要な経費について、事項要求としている。			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	航空自衛隊が、各種事態における即応能力及び継戦能力を保持するために必要な弾薬を取得する。				
アウトプット	活動目標	当該年度に必要な弾薬を調達する。(数量等については不開示)		活動指標	弾薬の調達数(弾薬の調達種類数)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(種)	18	33	35	29
	活動実績／成果実績(種)	17	32	29	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	必要な弾薬の調達を行い、所要の時期に納入することにより、配備に資する弾薬を確保する。				
短期アウトカム	成果目標	当該年度に必要な弾薬を取得する。(数量等については不開示)		成果指標	納入された弾薬の種類
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(種)	18	29	35	29
	活動実績／成果実績(種)	17	32	29	--
	達成率(%)	94	110	83	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調達した弾薬を、航空自衛隊の各基地に配分することにより、各種事態における即応能力及び継戦能力を維持できる。				
長期アウトカム	成果目標	即応能力及び継戦能力の保持		成果指標	取得した弾薬を配分することができた部隊数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(部隊)	8	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(部隊)	8	8	8	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

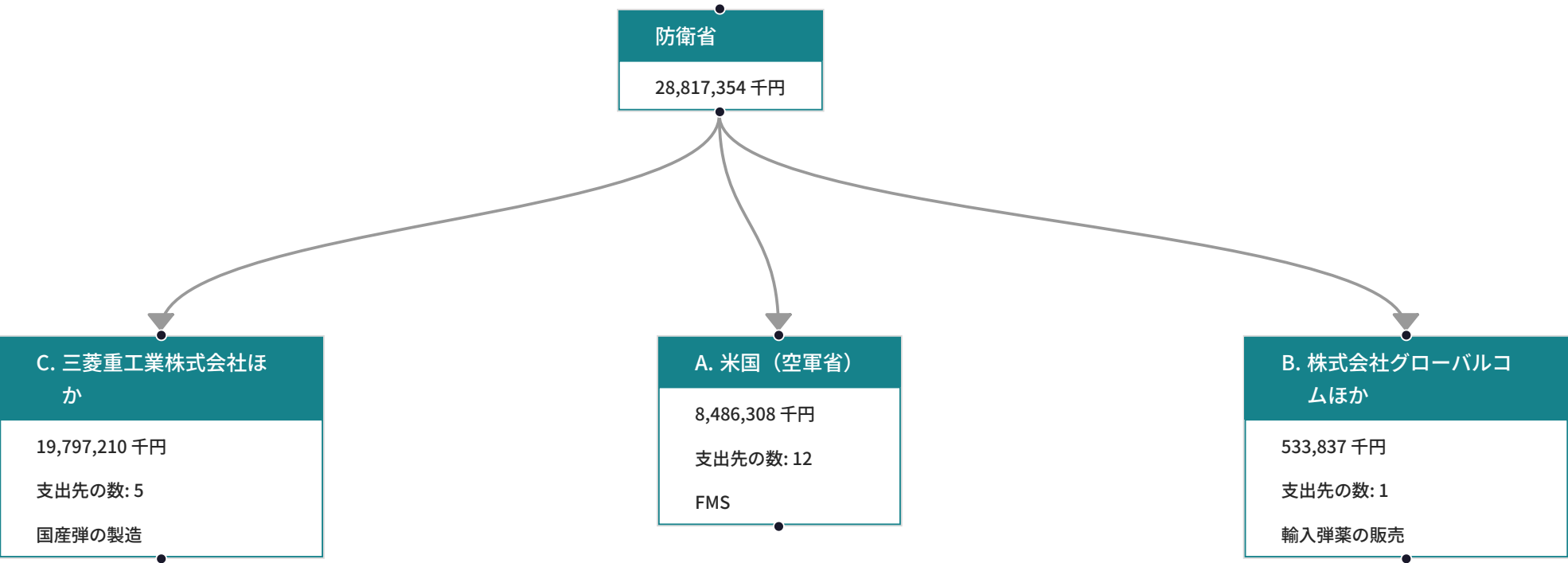
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1．必要性：航空自衛隊の戦力発揮のために必要な弾薬を確保する経費であり、防衛省が実施することが適切である。 2．効率性：事業の内容及びその特性に応じ、事業目的に必要なものに限定するとともに、可能な限り民生品や汎用品を活用し、かつ、まとめ買いを図ることにより、取得経費を低減し、効率性を確保している。 3．有効性：航空自衛隊の行動や訓練に必要な弾薬を取得することにより、我が国を有効に防護している。 4．総合評価：航空自衛隊の任務遂行に係る能力及び態勢維持に必要な弾薬の取得において、効率性及び有効性を確保しつつ、適正に実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	引き続き、調達実績の範囲、仕様の見直し、事業の特性に応じた要求内容のさらなる精査等、効率的な予算執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	効果発言経路が単純であるため、単一の指標となっているが、やむを得ない。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	弾薬の取得が単一の指標となることは、ご指摘の通り本事業の特性上やむを得ないものであると認識したうえで、引き続き適正な予算執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	会計検査院の決算検査報告 04 式空対空誘導弾等のキャプティブ弾の調達に当たり、完成弾にできる数量を超えた実弾分の構成品の活用を前提として構成品の調達数量を定めるなどすることにより、経済的かつ効率的な調達を行うように改善すべきとの指摘を受けた。			
	対応状況			
	空対空誘導弾の訓練用弾薬であるキャプティブ弾の調達に当たり、実弾用に調達したが使用に至っていない主翼及び操舵翼を活用することにより、調達内容の効率化を図り、所要額の見直しを行った。			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 米国（空軍省）		8,486,308	12	FMS	
	支出先名		支出額	法人番号		
	米国（空軍省）		8,486,308	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	A I M－１２０ その他(F M S)		2,097,939	1	100	--
	A I M－１２０等 その他(F M S)		1,919,737	1	100	--
	J S M官給品 その他(F M S)		1,358,103	1	100	--
	A I M－１２０ その他(F M S)		1,339,216	1	100	--
	A I M－１２０ その他((F M S))		882,243	1	100	--
	J A S S M－E R その他(F M S)		657,516	1	100	--
	G B U－３９等 その他(F M S)		106,800	1	100	--
	G B U－３９等 その他(F M S)		79,466	1	100	--
	J S M（官給品） その他(F M S)		43,714	1	100	--
	P A V E W A Y II その他(F M S)		1,575	1	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 株式会社グローバルコムほか		533,837	1	輸入弾薬の販売	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社グローバルコム		380,050	4021001043899		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	2 5mmA P E X弾 随意契約（公募）	380,050	1	111.4	--	
支出先名		支出額	法人番号			
三菱電機ディフェンス＆スペーステクノロジーズ株式会社		151,523	7010701017021			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
弾薬等整備の一部部外委託 随意契約（公募）		136,631	1	99.9	--	
A I M－7 F 誘導制御部 分解 随意契約（公募）		14,892	1	100	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社 J K B D A I R A J A P A N		2,264	1010401049304			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
遠隔操作器材用火工品 随意契約（公募）		2,264	1	64.6	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	三菱重工業株式会社ほか	19,797,210	5	国産弾の製造		
支出先名		支出額	法人番号			
三菱重工業株式会社		14,462,386	8010401050387			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
A A M－5 B 随意契約（公募）		6,425,449	1	86.5	--	
S C R E W, C A P, S O C K E T H E A D外2品目 随意契約（公募）		2,781,900	1	99.8	--	
A S M－3（A）（仮称）（初度費） 随意契約（公募）		2,486,115	1	98.7	--	
A S M－3 A（仮称） 随意契約（公募）		1,412,599	1	111	--	
A A M－5 B 随意契約（公募）		575,060	1	98.7	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	COUPLING RING ASSY TARGET DETECTOR外2品目 随意契約（公募）	220,069	1	100	--
	AAM-5B（キャプティブ弾） 随意契約（公募）	188,685	1	85.1	--
	AAM-5B（テレメーター弾） 随意契約（公募）	89,286	1	118.3	--
	CONVERSION ADAPTER ASSY 随意契約（公募）	82,916	1	100	--
	CONVERSION ADAPTER ASSY 随意契約（公募）	61,128	1	100	--
	近接信管（AAM-3）改修 随意契約（公募）	36,975	1	100	--
	ペトリオット・ミサイルの経年変化特性調査 随意契約（その他）（ライセンス）	32,845	1	99.4	--
	誘導制御装置チェッカ 診断 随意契約（公募）	31,436	1	99.8	--
	SCREW外2品目 随意契約（公募）	21,969	1	100	--
	誘導弾整備器材の調査等 随意契約（公募）	9,273	1	98.1	--
	推進装置チェッカ 診断 随意契約（公募）	3,354	1	99.8	--
	NUT, PLAIN, HEXAGON外5品目 随意契約（公募）	2,814	1	99.9	--
	SEAL, SHAFT 随意契約（公募）	515	1	99.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		
三菱電機株式会社		2,486,017	4010001008772		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
99式空対空誘導弾（B） 随意契約（公募）		1,398,012	1	70.2	--
99式空対空誘導弾（B） 随意契約（公募）		785,199	1	93.1	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	9 9 式空対空誘導弾（B） 随意契約（公募）	139,260	1	96.6	--
	A A M－4 誘導弾の経年変化特性調査 随意契約（公募）	44,943	1	99.7	--
	9 1 式爆弾用誘導装置Ⅱ型 誘導制御部 分解 随意契約（公募）	39,149	1	99.3	--
	電波発生部（1） 診断外1品目 随意契約（公募）	38,657	1	96.9	--
	誘導弾の調査等 随意契約（公募）	18,188	1	96.9	--
	誘導弾整備器材の調査等 随意契約（公募）	15,893	1	83.2	--
	T E S T S E T , G U I D E D M I S S I L E 修理（現 地） 随意契約（公募）	6,717	1	97.3	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エムエイチアイロジテック	1,515,065	6180001075605		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	誘導制御装置（A A M－5）修理（診断後） 随意契約（公募）	718,434	1	99.8	--
	誘導弾の調査等 随意契約（公募）	129,877	1	98.3	--
	A A M－5 誘導弾の経年変化特性調査 随意契約（公募）	73,889	1	99.8	--
	P R O P U L S I O N S E C T I O N , G U I D E D M I S S I L E 診断 随意契約（公募）	63,973	1	98.6	--
	誘導弾整備器材の調査等 随意契約（公募）	63,003	1	99.9	--
	A S M－2 誘導弾の経年変化特性調査 随意契約（公募）	60,660	1	99	--
	P R O B E A S S Y 外2品目 随意契約（公募）	52,506	1	99.8	--
	弾薬等整備の一部部外委託 随意契約（公募）	46,203	1	99.5	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A S M－2誘導部 診断外1品目 随意契約（公募）	36,782	1	99.1	--
	M O T O R外1品目 随意契約（公募）	33,738	1	98.9	--
	S E N S O R 随意契約（公募）	29,249	1	100	--
	S E A L，P L A I N外1品目 随意契約（公募）	28,266	1	99.9	--
	D U M M Y P R O P U L S I O N S E C T I O N，G U I D E 定期修理 随意契約（公募）	20,475	1	98.6	--
	C Y L I N D E R A S S Y外3品目 随意契約（公募）	19,290	1	99.9	--
	A S M－2訓練用飛しょう体 定期修理 随意契約（公募）	17,344	1	99	--
	弾薬等不具合調査 随意契約（公募）	16,666	1	99	--
	推進装置部点検装置 診断 随意契約（公募）	15,212	1	99.7	--
	S E N S O R 随意契約（公募）	14,246	1	99.9	--
	高度計点検装置本体 修理（診断後） 随意契約（公募）	13,631	1	98.8	--
	G E T A C T V U N I T A S S Y 随意契約（公募）	12,467	1	99.8	--
	A S M－2 B 型 誘導部 修理（診断後）外1品目 随意契約（公募）	12,445	1	99.8	--
	近接信管チェック（A A M－3）修理（診断後） 随意契約（公募）	9,607	1	99.7	--
	C A B L E A S S Y，S P E C I A L P U R P O S E，E L E外2品目 随意契約（公募）	6,144	1	99.9	--
	R I N G，R E T A I N I N G外1品目 随意契約（公募）	5,928	1	99.8	--
	T U B E O U T L E T B A S S Y 随意契約（公募）	5,743	1	100	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ガス検知器 機能検査 随意契約（公募）	4,450	1	99.3	--
	TANK SEAL外1品目 随意契約（公募）	3,352	1	99.7	--
	SCREW, MACHINE 随意契約（公募）	1,485	1	99.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	日興技化株式会社	425,062	1290801005572		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	340kg 普通爆弾廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	280,500	5	100	--
	340kg 普通爆弾廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	33,495	5	100	--
	小火器弾廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	32,010	4	100	--
	弾薬等廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	27,500	2	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	NECネットワーク・センサ株式会社	241,356	7012401000240		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	OPTICAL UNIT外3品目 随意契約（公募）	79,321	1	100	--
	AD/RD ASSY外6品目 随意契約（公募）	54,588	1	99.8	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	OUTER SHELL ASSY 随意契約（公募）	51,869	1	100	--
	ROLL SUB ASSY外2品目 随意契約（公募）	24,174	1	99.9	--
	RATE SENSOR CONTROLLER外2品目 随意契約（公募）	23,523	1	100	--
	PIPE ASSY A外2品目 随意契約（公募）	6,501	1	99.9	--
	RELIEF VALVE 随意契約（公募）	837	1	99.8	--
	BAND, RETAINING外1品目 随意契約（公募）	545	1	99.4	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道日油株式会社	130,944	5430001046886		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	A I M－7 F 誘導制御部廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	80,256	3	100	--
	A I M－7 F 誘導制御部廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	50,688	3	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	日本工機株式会社	110,227	9010401022427		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	2 0mm曳光信号弾 随意契約（公募）	108,431	1	95.5	--
	4 0mm訓練弾 随意契約（公募）	1,795	1	14.9	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東芝インフラシステムズ株式会社	99,011	2011101014084		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	基地防空用地対空誘導弾の経年変化特性調査 随意契約（公募）	61,294	1	98.4	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	基地防空用地対空誘導弾の経年変化特性調査（初度費） 随意契約（公募）	37,717	1	97.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社石川製作所		81,266	6220001007685		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
500ボンド訓練爆弾 随意契約（公募）		81,259	1	111	--
TOME PIN 随意契約（公募）		7	1	98.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本電気株式会社		67,035	7010401022916		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
OUTER CASE ASSY 随意契約（公募）		56,609	1	99.9	--
CABLE ASSY W101 随意契約（公募）		9,424	1	99.7	--
PLATE 随意契約（公募）		1,002	1	99.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
旭精機工業株式会社		61,804	7180001079431		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
9mmJ1普通弾 随意契約（公募）		33,001	1	96.1	--
89式5.56mm普通弾（C）、リンク 随意契約（公募）		21,009	1	99.3	--
5.56mmJ1空砲、リンク 随意契約（公募）		3,159	1	78.6	--
89式5.56mm普通弾（C） 随意契約（公募）		1,657	1	99.9	--
5.56mmM27リンク 随意契約（公募）		1,277	1	98.7	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	5. 5 6mm J 2 曳光弾 随意契約（公募）	1,089	1	93.5	--	
	5. 5 6mm J 1 空包 随意契約（公募）	614	1	89.8	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社鈴木商館		58,162	3011401003348		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	CHARGER, GAS 修理（現地）外1品目 一般競争契約（最低価格）		27,199	1	100	--
	GAS BOOSTER ASSY 開放検査外2品目 一般競争契約（最低価格）		21,648	1	98.5	--
	CHARGER, GAS 修理（現地） 一般競争契約（最低価格）		9,315	1	99.5	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	住友重機械工業株式会社		47,889	9010701005032		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	GUIDE, PROBE 随意契約（公募）		34,002	1	99.7	--
	ガス充てん装置 修理（現地） 随意契約（公募）		3,747	1	98.9	--
	CHARGER, GAS 修理（現地） 随意契約（公募）		3,235	1	99.8	--
誘導弾整備器材の調査等 随意契約（公募）		2,055	1	98.9	--	
CHARGER, GAS 修理（現地） 随意契約（公募）		1,980	1	98.1	--	
LINE FILTER外4品目 随意契約（公募）		1,742	1	100	--	
SWAGING SLEEVE, WIRE ROPE 随意契約（公募）		804	1	99.4	--	
LAMP外2品目 随意契約（公募）		326	1	99	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	細谷火工株式会社	9,299	5013101001167		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	インパルスカートリッジ及びフレア廃棄処分 一般競争契約（最低価格）	9,299	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	住重特機サービス株式会社	638	3012701002295		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	水分計 検査 随意契約（公募）	638	1	99.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	イヨンインターナショナル株式会社	539	8010401003287		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	防爆衣 修理（診断後） 一般競争契約（最低価格）	539	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ソリッド・ソリューションズ	375	5010401077813		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	O R I N G 一般競争契約（最低価格）	216	1	97.1	--
B A T T E R Y, N O N R E C H A R G E A B L E 一般競争契約（最低価格）	160	1	98.3	--	
支出先名	支出額	法人番号			
有限会社東京インストルメンツ	87	2011602022692			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
B A T T E R Y外1品目 一般競争契約（最低価格）	87	1	59.9	--	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名		支出額	法人番号		
		東田商工株式会社		48	5120001039649		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		六角穴付きボルト　M5×15外2品目 一般競争契約（最低価格）		48	1	96.6	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	米国（空軍省）	A I M－1 2 0	弾薬購入費	誘導弾の取得	2,097,939
	B	株式会社グローバルコム	2 5mmA P E X弾	弾薬購入費	誘導弾の取得	380,050
	C	三菱重工業株式会社	A A M－5 B	弾薬購入費	誘導弾の取得	6,425,449

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	米国（空軍省）	56,538,132	999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		AIM-120等 その他(F M S)	39,991,627	1	100	--
		SDB- I 等 その他(F M S)	10,992,177	1	10	--
		JASSM-ER その他(F M S)	4,711,558	1	100	--
		JSM官給品 その他(F M S)	823,499	1	100	--
		PAVEWAY II その他(F M S)	19,271	1	100	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	伊藤忠アピエーション株式会社	32,837,047	1010401002840		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		J S M 随意契約（公募）	29,651,490	1	98.7	--
		J S M 随意契約（公募）	2,856,543	1	98.7	--
		J S M及びJ S M整備用器材 会社技術利用 随意契約（公募）	329,014	1	100	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	三菱重工業株式会社	28,880,123	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ASM-3A(仮称) 随意契約（公募）	11,682,990	1	96.3	--
		AAM-5B 随意契約（公募）	7,304,451	1	97.7	--

		AAM-5B(初度費) 随意契約（公募）	4,329,584	1	96.3	--
		スタンド・対空対艦誘導弾(SASM)実用試験用供試弾 随意契約（公募）	4,021,600	1	95.3	--
		ミサイル構成品の取得 随意契約（公募）	840,587	1	99.8	--
		AAM-5Bテレメータ弾 随意契約（公募）	700,911	1	96.3	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	三菱電機株式会社	19,411,875	4010001008772		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		99式空対空誘導弾(B) 随意契約（公募）	18,861,981	1	98.7	--
		ミサイル構成品の取得 随意契約（公募）	549,894	1	99.8	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	株式会社エムエイチアイロジテック	1,975,117	6180001075605		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ミサイル構成品の修理 随意契約（公募）	1,975,117	1	98.7	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	日本工機株式会社	446,919	9010401022427		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		20mm実弾 随意契約（公募）	446,919	1	98.7	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	日興技化株式会社	322,355	1290801005572		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	弾薬の処分 一般競争契約（最低価格）	322,355	5	98.7	--
	契約先名	契約額	法人番号		
B	株式会社グローバルコム	322,300	4021001043899		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	25mm訓練弾 随意契約（公募）	322,300	1	111.4	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	旭精機工業株式会社	179,737	7180001079431		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	89式5.56mm普通弾(C) 随意契約（公募）	106,508	1	98.7	--
	9mm普通弾 随意契約（公募）	45,947	1	98.7	--
	89式5.56mm普通弾(C)、リンク 随意契約（公募）	26,978	1	98.7	--
	5.56mmJ2曳光弾 随意契約（公募）	304	1	98.7	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	株式会社石川製作所	98,119	6220001007685		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	500ポンド訓練爆弾 随意契約（公募）	98,119	1	98.8	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	株式会社鈴木商館	70,070	3011401003348		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ミサイル構成品の修理 一般競争契約（最低価格）	70,070	1	99.8	--

		契約先名	契約額	法人番号		
	C	住友重機械工業株式会社	54,384	9010701005032		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		ミサイル構成品の取得 随意契約（公募）	54,384	1	99.8	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	住商エアロシステム株式会社	40,678	1010001020185		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		40mmてき弾 随意契約（公募）	31,460	1	95.3	--
		40mm訓練弾 随意契約（公募）	9,218	1	95.3	--

その他備考

--

島嶼防衛用高速滑空弾の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）					
	作成責任者	米倉和也 岡部幸喜					
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官					
基本情報	予算事業ID	005318	事業開始年度	2019		事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（1）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛力整備計画において、自衛隊の能力等に関する主要事業のひとつとしてスタンド・オフ防衛能力が挙げられている。本事業は、島嶼防衛用高速滑空弾を開発することにより、スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することを目的とする。					
	現状・課題	島嶼防衛にあたっては、着上陸する敵を、早期に隣接島嶼からの火力発揮により撃破するとともに万が一、敵の上陸を許した場合、水陸機動団などによる着上陸作戦を効果的に実施するため、対地火力によって事前に敵の上陸部隊を島嶼間射撃により攻撃することが不可欠であるものの、現在保有する装備品ではこうした攻撃が実施できない。このような観点から、上陸された島の周辺の島からの射撃を可能とするため、島嶼防衛用高速滑空弾の一刻も早い装備化が必要である。					
	事業の概要	対空火器による迎撃が困難な高高度の超音速滑空技術や、高精度に目標に到達する技術等の要素技術を確立し、島嶼間の対地攻撃等により火力を発揮する島嶼防衛用高速滑空弾の早期装備化に必要な技術を研究する。					
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/atla/soubi_system.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）			https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施						

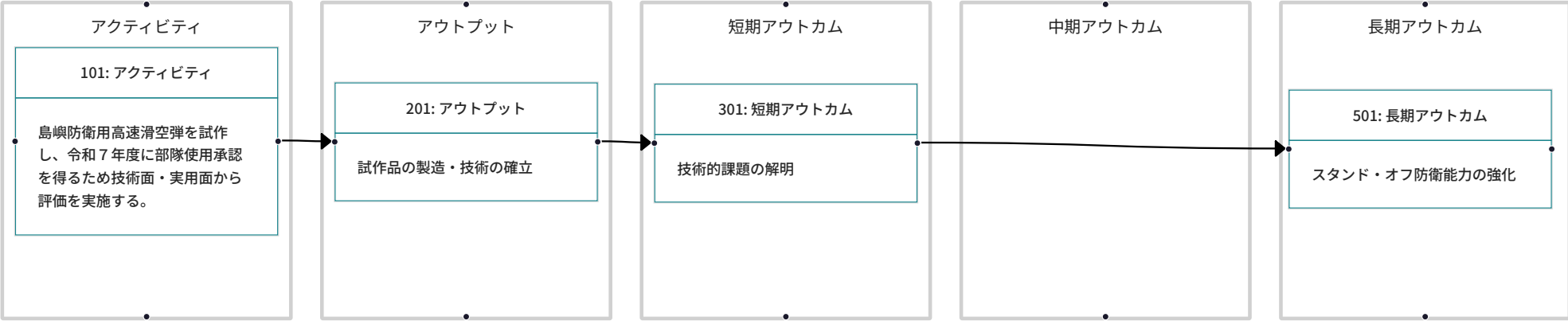
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		12,215,000	28,828,000	37,692,000	34,407,300	0	
	当初予算		12,215,000	29,458,000	37,426,851	33,953,324	230,560	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	3,077,000	12,563,375	4,758,628	--	
	予備費等		--	--	△2,983,425	--	--	
	計		12,215,000	32,535,000	47,006,801	38,711,952	230,560	
	執行額		317,000	9,325,440	42,802,246	37,548,397	--	
	執行率		2.6%	28.7%	91.1%	97%	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		22,457,576	0
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費			--		11,495,748	0
		前年度から繰越し --			--		4,758,628	--
主な増減理由	令和 7 年度に研究開発が完了するため			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



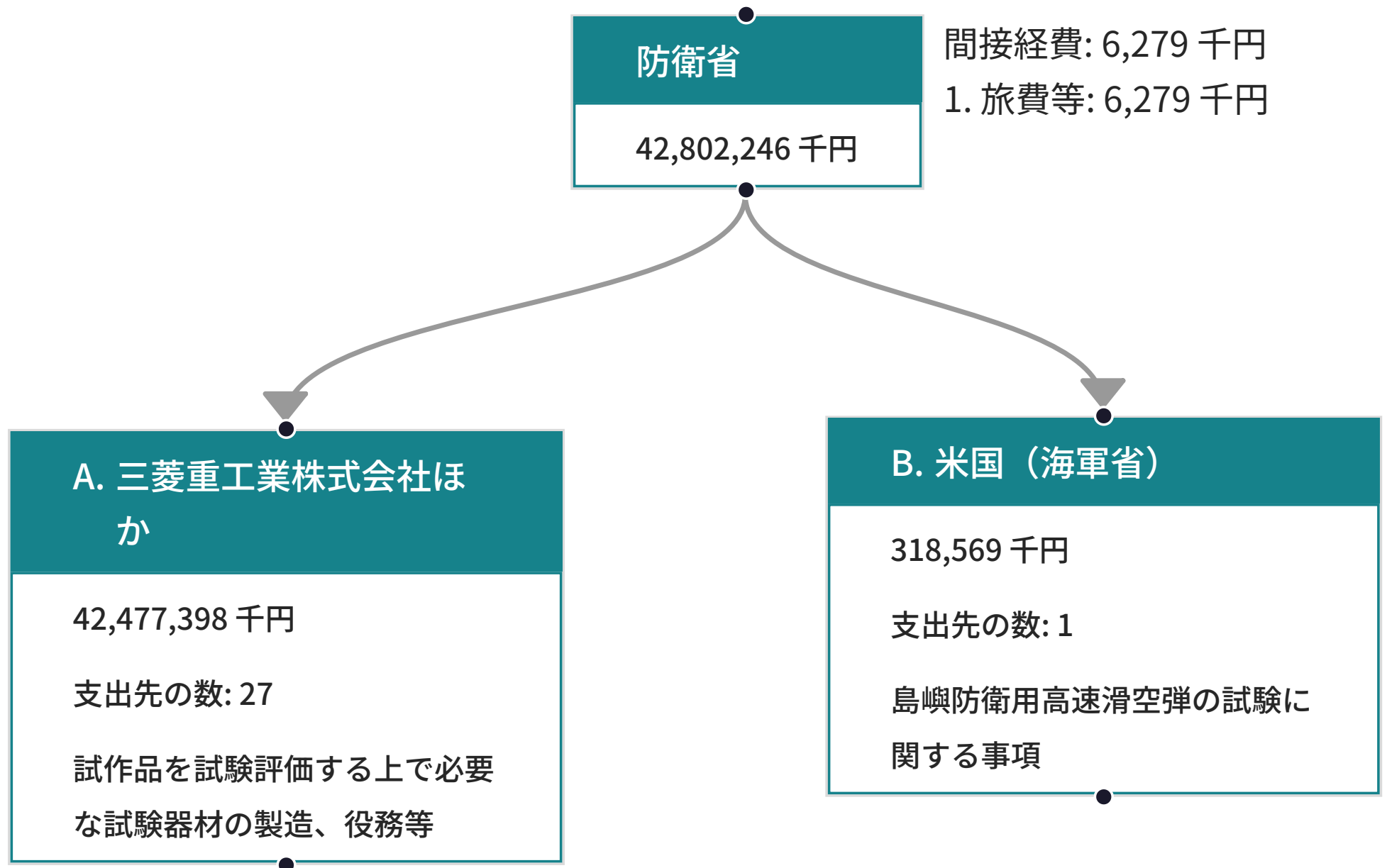
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	島嶼防衛用高速滑空弾を試作し、令和7年度に部隊使用承認を得るため技術面・実用面から評価を実施する。				
アウトプット	活動目標	試作品の製造・技術の確立		活動指標	試作請負の調達件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	試作品の製造・技術の確立により技術的課題の解明が見込めることから、短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	技術的課題の解明		成果指標	解明した技術的課題
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	0		1	
	活動実績／成果実績(件)	0		--	
	達成率(%)	100		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術的課題を解明した試作品の完成が、直接スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	スタンド・オフ防衛能力の強化		成果指標	開発試作の完了数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--
	達成率(%)		100	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 近年、我が国の安全保障上、脅威となる諸外国の装備品の高性能化・多様化に伴い、我が国の誘導弾の性能向上は急務であり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が実施する必要がある。 【効率性】 民生品の活用、過去の技術的成果の活用等により、経費削減を図っている。 【有効性】 所望の時期までに研究開発が完了する見込みである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は我が国の安全保障上必要であると認められ、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。		
	改善の方向性	引き続き事業目的達成達成のため、着実に研究を進める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	長期的なアウトカムの活動指標/成果指標が開発試作の完了数ということに違和感がある。事業の詳細がわからないため、より良い指標/成果指標を提示できないが、開発試作の完了数が多いこととスタンド・オフ防衛力の強化は直接的に結びつかないと思料。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	三菱重工業株式会社ほか	42,477,398	27	試作品を試験評価する上で必要な試験器材の製造、役務等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱重工業株式会社		42,046,542	8010401050387		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その３）の研究試作 国庫債務負担行為等		20,686,127	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その２）の研究試作 国庫債務負担行為等		12,563,375	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その４）の研究試作 国庫債務負担行為等		1,803,263	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（第1次発射試験）に関する試験支援作業 随意契約（公募）		1,614,320	1	--	島嶼防衛用高速滑空弾についての構造、性能、機能に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者１者のみであるため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	第１次発射試験用器材 国庫債務負担行為等		1,006,500	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（事前発射試験）に関する試験支援作業 国庫債務負担行為等		988,610	--	--	--
	飛しょう停止装置（滑空弾用） 国庫債務負担行為等		662,310	--	--	--
	試験評価器材 国庫債務負担行為等		537,130	--	--	--
	ロケットモータ安全性試験用器材 国庫債務負担行為等		448,910	--	--	--
	GNSSシミュレータ（滑空弾用） 国庫債務負担行為等		433,400	--	--	--
	簡易発射筒の緩衝脚部 国庫債務負担行為等		371,690	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（第1次発射試験）のための技術支援（その1） 随意契約（公募）	327,480	1	--	島嶼防衛用高速滑空弾についての構造、性能、機能に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	弾頭信管試験用器材（滑空弾用） 国庫債務負担行為等	240,680	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（事前発射試験）のための技術支援（その1） 国庫債務負担行為等	176,159	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（射撃単位基礎試験）のための試験支援役務（その1） 随意契約（公募）	70,620	1	--	島嶼防衛用高速滑空弾（その3）及び（その4）で試作した地上装置、専用試験装置及び擬製弾の機能、性能、構造に係る知識及び操作に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（システム総合試験（その1））のための試験支援役務（その1） 随意契約（公募）	43,879	1	--	供試体の機能、性能、構造に係る知識及び操作に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	島嶼防衛用高速滑空弾の残存性解析役務 随意契約（公募）	20,932	1	--	島嶼防衛用高速滑空弾の残存性解析を含む島嶼防衛用高速滑空弾の設計等の知識が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（地上装置基礎試験）のための試験支援役務 随意契約（公募）	17,149	1	--	島嶼防衛用高速滑空弾（その3）及び（その4）で試作した地上装置及び擬製弾の機能、性能、構造に係る知識及び操作に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため。（会計法第29条の3第4項）(公募)/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（第1次発射試験）のための技術試験（その1）の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	14,584	1	--	契約変更

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（事前発射試験）のための技術支援（その１）の一部変更（その３） 国庫債務負担行為等	10,361	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（射撃単位基礎試験）のための試験支援役務（その１）の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	6,017	1	--	契約変更
	島嶼防衛用高速滑空弾の地上装置の部品交換役務 随意契約（公募）	4,070	1	--	供試体の機能、性能、構造に係る知識及び交換、整備に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（第１次発射試験）のための技術試験（その１）の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	1,295	1	--	契約変更
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（事前発射試験）のための技術支援（その１）の一部変更 国庫債務負担行為等	△689	--	--	--
	島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（事前発射試験）のための技術支援（その１）の一部変更（その２） 国庫債務負担行為等	△1,630	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東武トップツアーズ株式会社	147,304	4013201004021		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	宿舍借上 一般競争契約（最低価格）	48,446	1	100	--
	宿舍借上 国庫債務負担行為等	26,680	--	--	--
	車両借上 一般競争契約（最低価格）	14,852	1	100	--
	国外航空人員輸送 一般競争契約（最低価格）	12,117	1	100	--
	車両借上 国庫債務負担行為等	8,491	--	--	--
	国外航空人員輸送 国庫債務負担行為等	7,884	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	車両借上の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	7,525	1	--	契約変更
	宿舍借上の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	6,794	1	--	契約変更
	国外航空人員輸送の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	6,039	1	--	契約変更
	国外航空人員輸送の一部変更 国庫債務負担行為等	5,101	--	--	--
	車両借上 国庫債務負担行為等	1,738	--	--	--
	車両借上の一部変更 国庫債務負担行為等	845	--	--	--
	宿舍借上の一部変更（その２） 国庫債務負担行為等	527	--	--	--
	国外航空人員輸送の一部変更（その２） 国庫債務負担行為等	507	--	--	--
	国外航空人員輸送の一部変更（その３） 国庫債務負担行為等	213	--	--	--
	車両借上の一部変更（その２） 国庫債務負担行為等	201	--	--	--
	宿舍借上の一部変更 国庫債務負担行為等	61	--	--	--
	宿舍借上の一部変更（その２） 随意契約（その他）(契約変更)	△717	1	--	契約変更
支出先名		支出額	法人番号		
日本通運株式会社		132,251	4010401022860		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際輸送 国庫債務負担行為等		51,729	--	--	--
輸送役務（2月分） 一般競争契約（最低価格）		17,933	2	66.3	--
輸送役務（12月分） 一般競争契約（最低価格）		17,280	2	66.3	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	輸送役務（11月分） 一般競争契約（最低価格）	13,169	2	66.3	--
	機材輸送（10月分） 一般競争契約（最低価格）	7,636	2	66.3	--
	輸送役務（9月分） 一般競争契約（最低価格）	4,202	2	66.3	--
	器材輸送 一般競争契約（最低価格）	3,657	1	91.5	--
	輸送役務（12月分） 一般競争契約（最低価格）	3,599	2	66.3	--
	輸送役務（12月分） 一般競争契約（最低価格）	3,419	2	66.3	--
	輸送役務（10月分） 一般競争契約（最低価格）	2,889	2	66.3	--
	輸送役務（3月分） 一般競争契約（最低価格）	2,188	2	66.3	--
	輸送役務（6月分） 一般競争契約（最低価格）	1,726	2	66.3	--
	輸送役務（11月分） 一般競争契約（最低価格）	1,500	2	66.3	--
	輸送役務（9月分） 一般競争契約（最低価格）	1,262	2	66.3	--
	輸送役務（12月分） 一般競争契約（最低価格）	1,121	2	66.3	--
	輸送役務（9月分） 一般競争契約（最低価格）	1,103	2	66.3	--
	輸送役務（3月分） 一般競争契約（最低価格）	760	2	66.3	--
	輸送役務（7月分） 一般競争契約（最低価格）	739	2	66.3	--
	輸送役務（8月分） 一般競争契約（最低価格）	631	2	66.3	--
	輸送役務（6月分） 一般競争契約（最低価格）	618	2	66.3	--
	輸送役務（9月分） 一般競争契約（最低価格）	557	2	66.3	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	構内輸送 一般競争契約（最低価格）	519	2	66.3	
	輸送役務（9月分） 一般競争契約（最低価格）	397	2	66.3	--
	器材輸送の一部変更 随意契約（その他）（契約変更）	△892	1	100	契約変更
	国際輸送の一部変更（その２） 国庫債務負担行為等	△5,489	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ＩＨＩエアロスペース		27,444	4010601031653		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（第１次発射試験）のための技術支援（その２） 随意契約（公募）		28,823	1	--	本件の履行に必要な、誘導武器等の防衛技術に関する知識を有していること及び島嶼防衛用高速滑空弾のうち加速用ロケットモータの機能・性能・構造に係る知識及び取扱に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（第１次発射試験）のための技術支援（その２）の一部変更 随意契約（その他）（契約変更）		△1,379	1	--	契約変更
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アクティオ		22,182	6010001034494		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材借上（その２） 一般競争契約（最低価格）		17,600	1	83.3	--
器材借上（その１） 一般競争契約（最低価格）		3,289	2	46.6	--
器材借上（その３） 随意契約（少額）		664	2	--	--
器材借上（その１）の一部変更 随意契約（その他）（契約変更）		629	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	山崎工業株式会社	21,098	7050001005920		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	鉄筋コンクリート防護壁の製造 一般競争契約（最低価格）	15,180	1	79.9	--
	静爆試験標的用鋼板の製造 一般競争契約（最低価格）	5,918	1	56	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社Pure Cycleいばらき	15,400	2050001048131		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	掘削石の撤去及び処分等作業 一般競争契約（最低価格）	15,400	1	95	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社共和電業	13,552	6012401007567		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	高温用箔ひずみゲージ他19品目 一般競争契約（最低価格）	13,552	1	95	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	LSAS Tec株式会社	10,326	9010401082586		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	滑空軌道計算装置ライセンス更新等作業 随意契約（公募）	10,326	1	100	米国Ansys Inc.社の計算装置である STK Premium Airとソフトウェア(STK Aviator、STK Aviator Pro 及びSTK EOIR) のライセンス更新権限及びSTKの技術的知識が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社東陽テクニカ	9,372	8010001051991		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	爆風圧センサ他 2 品目 随意契約（公募）	9,372	1	99.9	当該製品の販売権を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者 1 者のみであるため。 （会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）
支出先名		支出額	法人番号		
東芝インフラシステムズ株式会社		8,085	2011101014084		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（システム総合試験（その 1））のための試験支援役務（その 2） 随意契約（公募）		4,081	1	--	供試体の機能、性能、構造に係る知識及び操作に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
島嶼防衛用高速滑空弾の性能確認試験（射撃単位基礎試験）のための試験支援役務（その 2） 随意契約（公募）		4,004	1	--	供試体の機能、性能、構造に係る知識及び操作に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 S E A L S		4,260	7020001047346		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
器材輸送（その 2） 一般競争契約（最低価格）		3,949	3	44.2	--
器材輸送（その 2）の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)		311	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
昭和コンクリート工業株式会社		3,410	2200001002601		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
コンクリート標的の製造 一般競争契約（最低価格）		3,410	3	97.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アイズ		2,186	8040002088155		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ほうき他5 2 品目 一般競争契約（最低価格）	1,619	3	82	--
	プリンター用トナー4色セット他6 品目 一般競争契約（最低価格）	567	4	--	少額のため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社みやかわ	1,048	9030001045537		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ホワイトボード他3 4 品目 一般競争契約（最低価格）	1,048	3	--	少額のため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社プラスラボ	1,011	3030001136770		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	スリングチェーン他1 8 品目 一般競争契約（最低価格）	753	2	--	少額のため
	車両借上（その2） 随意契約（少額）	258	2	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	有限会社中西金物店	976	2080102007264		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ロング六角棒レンチセット他1 5 品目 随意契約（少額）	575	2	--	--
	アイスパイク他8 品目 随意契約（少額）	401	4	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	関東油化株式会社	620	8010801002582		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	軽油 随意契約（少額）	455	3	--	--
	軽油 随意契約（少額）	121	2	--	--
	灯油 随意契約（少額）	44	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日章電機株式会社		468	8010801009396		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	JAXA風洞ブロックージ確認用器材の整備(6分力天秤歪ゲージ等の点検、修理) 随意契約（少額）	468	1	--	少額のため
支出先名		支出額	法人番号		
京浜トラベルサービス株式会社		325	7020001082161		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	宿舍借上（その2） 随意契約（少額）	176	1	--	--
	宿舍借上（その1） 随意契約（少額）	143	2	--	--
	宿舍借上（その1）の一部変更（その2） 随意契約（その他）(契約変更)	91	1	100	--
	宿舍借上（その1）の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	△86	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
オイラー株式会社東京支店		309	9220001001603		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	シュレッター用ごみ袋他18品目 随意契約（少額）	309	5	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人 A	193	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	レンタカー代 随意契約（その他）(私金立替)	193	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社八木繊維	152	9080101009866		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	防寒具他 2 品目 随意契約（少額）	152	3	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エイダ	79	6020001087054		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	WiFi借上 随意契約（少額）	53	2	--	--
	WiFi借上の一部変更 随意契約（その他）(契約変更)	26	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ニッポンレンタカー東海株式会社	64	2180001026685		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	器材借上（その 3） 随意契約（少額）	64	2	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	岩倉商事株式会社	21	5430001052637		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ガソリン 随意契約（少額）	21	2	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社マルエム守田商会	17	1450001006545			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ガソリン（その２） 随意契約（少額）	17	2	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	エヌ・ティ・エス株式会社	8	1020001043706			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ガソリン（その３） 随意契約（少額）	5	1	--	--	
	ガソリン（その４） 随意契約（少額）	2	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	8,696	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 随意契約（その他）(借料等)	8,696	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	米国（海軍省）	318,569	1	島嶼防衛用高速滑空弾の試験に関する事項	
支出先名		支出額	法人番号			
米国（海軍省）		318,569	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
島嶼防衛用高速滑空弾の米国発射試験のための試験支援等 随意契約（その他）(FMS)		318,569	1	100	日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。 (根拠法令：日米相互防衛援助（MDA）協定)	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	三菱重工業株式会社	島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その３）の研究試作	役務費	島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その３）の研究試作		20,686,127
	B	米国（海軍省）	島嶼防衛用高速滑空弾の米国発射試験のための試験支援等	役務費	島嶼防衛用高速滑空弾の米国発射試験のための試験支援等		318,569
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	B	米国（海軍省）		6,371,385	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島嶼防衛用高速滑空弾の米国発射試験のための試験支援等 随意契約（その他）(FMS)		6,371,385	1	100	日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（MDA）協定）
		契約先名		契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社		1,813,740	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		第2次発射試験支援役務 随意契約（公募）		1,813,740	1	--	島嶼防衛用高速滑空弾についての構造、性能、機能に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。/同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。
		契約先名		契約額	法人番号		
	A	株式会社太陽テント		230,560	9011801009492		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		テント倉庫借上 一般競争契約（最低価格）		230,560	3	99.9	--

その他備考

--

1 2式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）				
	作成責任者	米倉和也				
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官				
基本情報	予算事業ID	005414	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		(1) スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費	
概要・目的	事業の目的	自衛隊員の安全を確保しつつ、我が国への攻撃を効果的に阻止する必要があることから、島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ防衛能力の強化のため、多様なプラットフォームからの運用を前提とした12式地对艦誘導弾能力向上型の開発を行う。				
	現状・課題	我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処する能力を強化する必要がある。				
	事業の概要	本事業は、12式地对艦誘導弾能力向上型の試作を実施するとともに、各種試験を実施して機能・性能を確認する。				
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/2021/jizen.html				
根拠法令	法令名			法令番号	条	項 号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1 十四
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
	新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について（令和2年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）	--				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

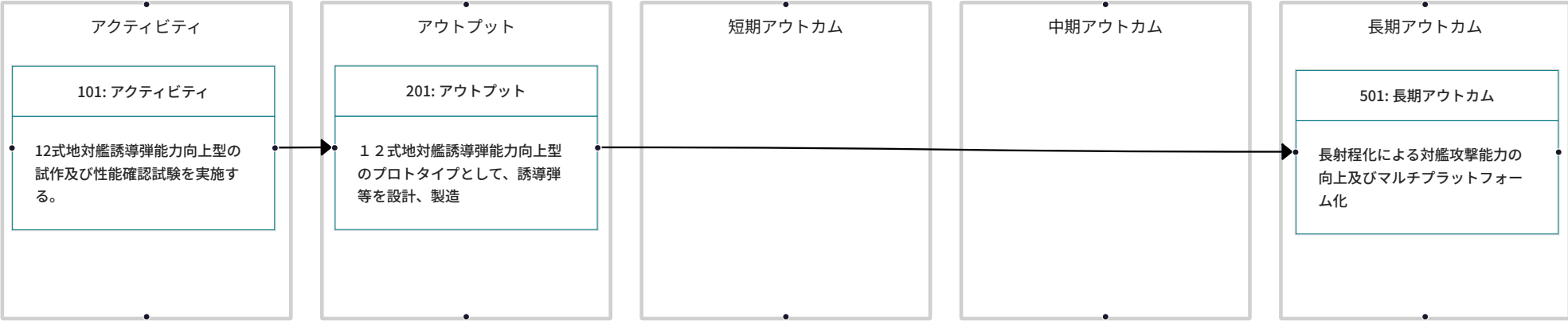
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		98,000	0	31,319,000	41,888,644	36,667,329
	当初予算		98,000	3,189,000	31,389,845	42,662,848	36,662,031
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	5,016	146,006
	予備費等		--	--	2,499,915	△930,000	--
	計		98,000	3,189,000	33,889,760	41,737,864	36,808,037
	執行額		139,000	2,800,849	33,206,855	38,861,022	--
	執行率		141.8%	87.8%	98%	93.1%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費			--		26,542,677	32,742,906
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		16,120,171	3,924,423
		前年度から繰越し --			--		5,016	--
		予備費等4 --			--		△930,000	--
	主な増減理由							
事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。			その他特記事項	--				

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



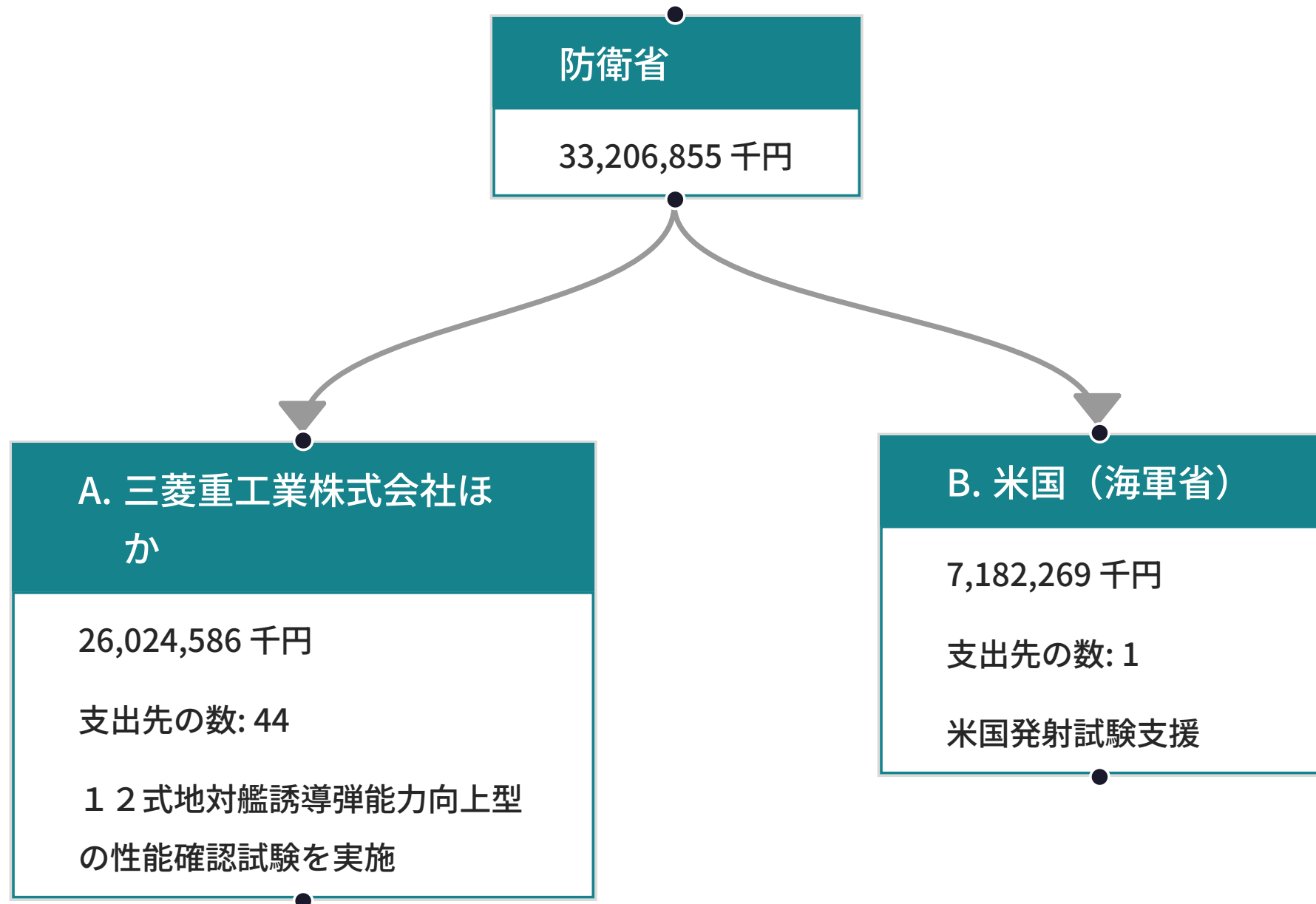
アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	12式地对艦誘導弾能力向上型の試作及び性能確認試験を実施する。				
アウトプット	活動目標	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型のプロトタイプとして、誘導弾等を設計、製造		活動指標	試作契約の調達件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	1	0	0
	活動実績／成果実績(件)	2	1	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、1 2 式地对艦誘導弾能力向上型のプロトタイプとして設計・製造した試作品について性能確認試験を実施し、要求性能等の達成状況を確認する。この結果、本事業の目的であるスタンド・オフ防衛能力の強化に必要な技術課題（長射程化、マルチプラットフォーム化等）を解決すると考えられるため長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	長射程化による対艦攻撃能力の向上及びマルチプラットフォーム化		成果指標	部隊使用の承認
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである当該誘導弾の性能確認試験の完了が、長期アウトカムに関する成果目標である遠距離からの対艦攻撃能力の向上及びマルチプラットフォーム化に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、隊員の安全を確保しつつ、侵攻する敵艦艇等や我の来援の妨害等を図る敵艦艇等を被侵攻島嶼正面の全海域及び周辺の海峡部において撃破するため、より遠方からの火力発揮を可能とする射程距離の延伸が図られた対艦誘導弾が必要である。 【効率性】 既存の技術的成果の活用やファミリー化により、経費削減や事業の効率化を図っている。これらの成果として空発型の開発期間を1年前倒しにより期間短縮した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	スタンド・オフ防衛能力を速やかに獲得するため、事業を着実に実施し、引き続き事業の効率化に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	効果発言経路が単純であるため、単一の指標となっているが、やむを得ない。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	・ 令和4年度公開プロセス対象事業 取りまとめコメント： 1 開発リスクの削減、手戻りの削減のためには、プロジェクト管理が重要であることから、プロジェクト管理全般についても、民間のスキル、ノウハウをより積極的に活用できないか、検討するべき。 2 期間短縮への取り組みにはリスクマネジメントが必要であり、そのためにはマンパワー不足を補う必要があるが、人材要件に見合うマンパワーの確保とともに、リスクマネジメントのための組織能力をさらに高めるべき。 3 事業の早期化の様々な取り組みが実施されているが、開発から量産まで10年弱の期間がかかることは、一層の早期化が望まれる。事業の中止が想定されない以上、早期化に向けて安全性に配慮しながら、部隊承認前の量産を開始するなど、制度の改正も含めた前広な検討を行うべき。 4 高額とはいえある種の消耗品であり、確実を期すウォーターフォール型開発ではなくアジャイル型開発の手法が適用できないか、検討するべき。また、関係機関、民間企業を含めたコンソーシアム（共同事業体）による開発研究方式を検討・導入など、抜本的な対策を講じるべき。			
	対応状況			
	令和4年度公開プロセス取りまとめコメントを受けて、以下のとおり対応している。 1 ご指摘の民間におけるプロジェクト管理のスキルやノウハウについて、企業との意見交換等を通じて、さらなる事業の改善が図れるよう検討を進めていく。 2 令和5年度機構・定員要求において、スタンド・オフ防衛能力に係る事業等の体制強化のため所要の機構・定員について要求し、体制を強化した。 3 開発途中であるものの、令和5年度から量産事業に着手した。また、事業の早期化に向け研究開発制度の改正を含め検討を行っている。 4 開発完了時期が早まるよう企業等と調整した結果、事業終了年度を令和10年度から令和9年度に前倒しできた。			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 三菱重工業株式会社ほか		26,024,586	44	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験を実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱重工業株式会社		24,799,254	8010401050387		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型(その1)(1) 国庫債務負担行為等		17,469,221	--	--	
	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型技術試験用器材(その3) 国庫債務負担行為等		2,795,540	--	--	--
	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型(その2)(1) 国庫債務負担行為等		2,463,248	--	--	--
	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験（第1次発射試験）に関する試験支援作業 随意契約（公募）		700,040	1	--	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（その1）（1）及び（その2）（1）の成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は設備等を有することが必要不可欠であり、本契約への新規参入者を募る公示を常続的に行っているところ、当該公示への応募者が該者1者のみであるため。
	12m落下試験役務(12式地对艦誘導弾能力向上型用) 随意契約（公募）		457,160	1	--	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の火工品（ブースタ）及び1 2 m落下試験についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 （会計法第29条の3第4項）
1 2 式地对艦誘導弾能力向上型技術試験用器材(その2) 国庫債務負担行為等		310,585	--	--	本契約は、研究開発に係る試作請負業務に付随して実施される性能確認試験に必要な試験器材を製造するものであり、本契約の履行に必要な技術・設備等を有する者は令和3年度から実施している1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の研究試作に携わる三菱重工業株式会社のみであるため。なお、本契約への新規参入者を募る公示を常続的に行っているところ、当該公示に応募する者は確認されていない。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	
誘導部データ取得役務（1 2 式地对艦誘導弾能力向上型用） 随意契約（公募）		295,680	1	--	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の試験用誘導部及び誘導部試験についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 （会計法第29条の3第4項）	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		1 2 式地对艦誘導弾能力向上型地上装置等の設定検討役務 随意契約（公募）	179,080	1	--	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の飛しょう体及び地上装置等についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者 1 者のみであるため。 （会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）
		1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験（第 1 次発射試験）のための技術支援 随意契約（公募）	98,780	1	--	本件の履行に必要な、1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の機能・性能・構造に係る知識及びデータ解析に係る技術を有していることが必要不可欠であり公募を実施した結果、応募者が該者一者で評価基準を満たしているため。 (会計法第 2 9 条の 3 第 4 項)
		搜索標定レーダ装置模擬装置等点検役務 随意契約（公募）	29,920	1	--	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の飛しょう体、上位装置及び搜索標定レーダ模擬装置等についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者 1 者のみであるため。 （会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱電機株式会社		618,530	4010001008772		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	G N S シミュレータ（1 2 式地对艦誘導弾能力向上型用） 国庫債務負担行為等		618,530	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東芝インフラシステムズ株式会社		177,439	2011101014084		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験（第 1 次発射試験）に関する監視等支援作業 随意契約（公募）		177,439	1	--	射場管制・監視装置の構造、性能、機能に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者 1 者のみであるため。 （会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）
	支出先名		支出額	法人番号		
	日本通運株式会社		134,759	4010401022860		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	輸送役務（9月分） 一般競争契約（最低価格）	73,374	2	66.3	--	
	輸送役務（12月分） 一般競争契約（最低価格）	60,390	2	66.3	--	
	輸送役務 一般競争契約（最低価格）	995	2	66.3	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アクティオホールディングス		128,700	2010001089435		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	仮設プレハブ等借上（一般器材含む） 一般競争契約（最低価格）		128,700	1	93.8	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	ジャパンマリンユナイテッド株式会社		109,215	8020001076641		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「あすか」12式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）艦上発射装置等の仮装備（準備工事） 随意契約（公募）		109,215	1	--	本件の履行に必要な、「あすか」試験艦の造修整備に必要な技術及び整備能力を持っていることが必要不可欠であり、海上幕僚監部による公募を実施した結果、応募者が該者1者であり評価基準を満たしているため
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般財団法人防衛技術協会		12,845	7010005018591		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	12式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験（第1次発射試験）のための支援作業 一般競争契約（最低価格）		12,845	1	96.9	--
支出先名		支出額	法人番号			
植長丸		11,000	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	海上警戒・監視作業及び浮遊物等回収作業 一般競争契約（最低価格）	11,000	1	89.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
エヌ・ティ・エス株式会社		4,144	8010401004987		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
軽油（軽油 1 号） 一般競争契約（最低価格）		4,144	2	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ナックイメージテクノロジー		3,520	8010401082240		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
軌跡表示装置 一般競争契約（最低価格）		3,520	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		2,926	7010001064648		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
臨時通信回線借上（その 2） 随意契約（その他）(特命随契)		2,926	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		22,255	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(一般競争契約等)		22,255	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	米国（海軍省）	7,182,269	1	米国発射試験支援	
支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		米国（海軍省）	7,182,269	9999999999999			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		1 2 式地对艦誘導弾能力向上型米国発射試験のための試験支援等 その他(F M S)		7,182,269	--	--	本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため（根拠法令：日米相互防衛援助（MDA）協定）。

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	三菱重工業株式会社	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型 (その1)(1)	試作品費	12式地对艦誘導弾能力向上型の試作	17,469,221
	B	米国（海軍省）	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型 米国発射試験のための試験支援等	試験研究費	米国発射試験支援	7,182,269

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	B	米国（海軍省）	13,760,861	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		1 2 式地对艦誘導弾能力向上型米国発射試験のための試験支援等 その他(FMS)	13,760,861	--	--	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社	283,492	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		燃料注入・排出作業支援役務(1 2 式地对艦誘導弾能力向上型米国射撃用) 随意契約（公募）	250,096	1	--	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の総合弾等についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者 1 者のみであるため。 (会計法第 2 9 条の 3 第 4 項)
		解析処理プログラムの改修役務 随意契約（公募）	33,396	1	--	本案件を実施するためには、1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（空発型）の性能確認試験で使用する解析処理プログラムに係る知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、本契約への新規参入者を募る常続的公示を行ったところ、応募者が契約相手方 1 者のみで、当該公示への応募者が該者 1 者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	日本通運株式会社	46,413	4010401022860		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		試験器材の米国への輸送役務（1 2 式地对艦誘導弾能力向上型用） 一般競争契約（最低価格）	46,413	3	77.2	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	16,347	8020001076641		

		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		「あすか」 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）艦上発射装置等の仮装備（電源部） 随意契約（公募）	16,347	1	--	本件の履行に必要な、「あすか」試験艦の造修整備に必要な技術及び整備能力を持っていることが必要不可欠であり、海上幕僚監部による公募を実施した結果、応募者が該者 1 者であり評価基準を満たしているため
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	川崎重工業株式会社	11,249	1140001005719		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		テレメータ器材搭載架台(12式地对艦誘導弾能力向上型用)の製造 随意契約（公募）	11,249	1	--	P－1 哨戒機（テレメータ計測機）についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者 1 者のみであるため。（会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）

その他備考

--

スタンド・オフ・ミサイルに係る国内製造態勢の拡充

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）					
	作成責任者	米倉和也					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	005883	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（1）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	中長期に整備するすべての誘導弾等について、最適な製造態勢の構築、改善を行い、生産能力向上・効率化を図り、我が国の防衛上必要な誘導弾等を安定的かつ早期に確保する。					
	現状・課題	誘導弾等については、防衛力整備計画において、自衛隊の能力等に関する主要事業のうち、スタンド・オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛能力を構築する重要な装備品である。これら誘導弾等については、令和5年度より量産に着手しつつ、今後の増産に段階的に対応できるよう製造態勢を構築する必要。 一方、これら誘導弾等の現状の製造態勢については、これまで誘導弾等の発注量が限定的であったことやスタンド・オフ・ミサイルのように大型の誘導弾等の製造を想定していないことなど、必ずしも十分ではない。					
	事業の概要	中長期に整備するすべての誘導弾等及びそれらの構成品の製造メーカーについて、最大製造量に制約を及ぼす製造工程等を調査し、必要に応じ、製造工程等を改善するための取り組みを行い実地に検証し、最適な誘導弾等の製造態勢の構築に資する技術資料等を得る。					
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/plan/plan_02.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html					
実施方法	直接実施						

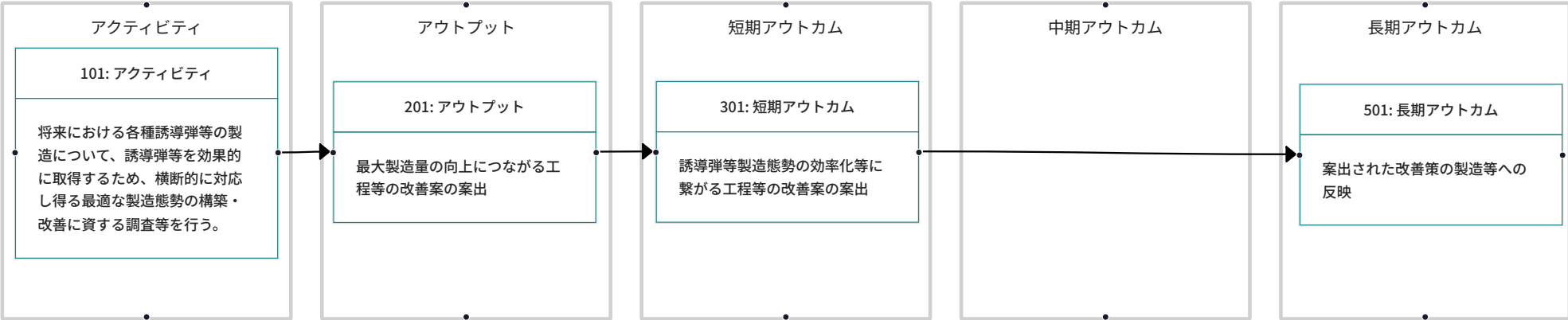
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		--	0	965,000	964,501	949,991	
	当初予算		0	965,000	964,501	955,576	858,146	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	0	--	--	
	計		0	965,000	964,501	955,576	858,146	
	執行額		--	911,517	950,362	911,749	--	
	執行率		--	94.5%	98.5%	95.4%	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		955,576	949,991
主な増減理由	防衛力整備計画を踏まえた今後の誘導弾等の量産に対応するため、新たな製造手法の案出・確立による省人化等に係る調査について要求している。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来における各種誘導弾等の製造について、誘導弾等を効果的に取得するため、横断的に対応し得る最適な製造態勢の構築・改善に資する調査等を行う。			
アウトプット	活動目標	最大製造量の向上につながる工程等の改善案の案出	活動指標	各製造メーカーにおける調査等の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	13		16
	活動実績／成果実績(件)	23		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究により製造工程を進化させる新たな手法を案出・確立させる。			
短期アウトカム	成果目標	誘導弾等製造態勢の効率化等に繋がる工程等の改善案の案出	成果指標	製造態勢の効率化で案出された改善案の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	13		21
	活動実績／成果実績(件)	23		--
	達成率(%)	177		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ボトルネックの解消及び誘導弾等製造企業の生産能力向上に資する改善を製造企業などで実施し、個別の誘導弾等の製造工程の効率向上や、製造態勢の柔軟性を確保する。			

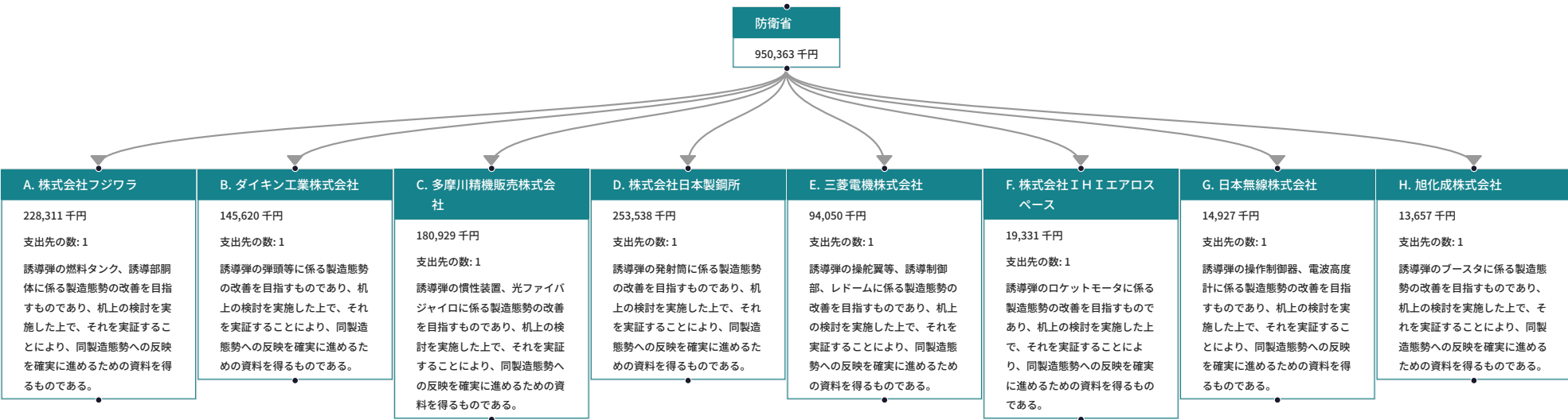
長期アウトカム	成果目標	案出された改善策の製造等への反映	成果指標	製造態勢の効率化で案出された改善策が、具体的な装備品の製造に反映された数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度 誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務成果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果報告書をもって役務の完了とするため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1.必要性 自衛隊の戦力発揮のために必要な誘導弾等の安定的かつ早期確保に必要な製造態勢を構築するに資する経費であり、防衛省が実施することが適切である。 2.効率性 事業の内容及びその各製造事業者や構成品の特性に応じ、事業目的に必要なものに限定して実施することで、効率性を確保する。 3.有効性 本事業を実施することにより、我が国の防衛に必要なスタンド・オフ・ミサイル等の安定的かつ早期の配備に必要な製造態勢の構築に寄与することとなる。 4.総合評価 製造態勢の構築に必要な調査等を、効率性及び有効性を確保しつつ、適正な執行に努める。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業の特性等に応じた要求内容の更なる精査等、効率的な予算執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	誘導弾等の各製造メーカーの報告については、引き続き厳密な確認と評価に努める。なお、本事業は防衛力整備計画期間において、適切な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社フジワラ	228,311	1	誘導弾の燃料タンク、誘導部胴体に係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社フジワラ		228,311	3180001052152		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度における誘導弾用の構成品（燃料タンク）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）		192,739	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
	B	令和6年度における誘導弾用の構成品（誘導部胴体）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）		35,572	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
		支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		ダイキン工業株式会社		145,620	1	誘導弾の弾頭等に係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。	
		支出先名		支出額	法人番号		
	ダイキン工業株式会社		145,620	8120001059660			
	C	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度における誘導弾用の構成品（弾頭等）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）		145,620	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
		支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	多摩川精機販売株式会社		180,929	1	誘導弾の慣性装置、光ファイバジャイロに係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。	
		支出先名		支出額	法人番号		
		多摩川精機販売株式会社		180,929	5100001023324		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		令和6年度における誘導弾用の構成品（慣性装置）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）	175,089	1	99.8	--	
		令和6年度における誘導弾用の構成品（光ファイバジャイロ）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）	5,840	1	99.1	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	株式会社日本製鋼所		253,538	1	誘導弾の発射筒に係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社日本製鋼所		253,538	5010701019531		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度における誘導弾用の構成品（発射筒）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）		241,504	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
		令和6年度における誘導弾用の構成品（発射筒）に係る製造態勢の改善に係る検討役務（その2） 随意契約（公募）		12,034	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	E	三菱電機株式会社		94,050	1	誘導弾の操舵翼等、誘導制御部、レドームに係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。	
		支出先名		支出額	法人番号		
		三菱電機株式会社		94,050	4010001008772		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度における誘導弾用の構成品（操舵翼等・誘導制御部）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）		50,050	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
		令和6年度における誘導弾用の構成品（レドーム）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）		44,000	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社 I H I エアロスペース	19,331	1	誘導弾のロケットモータに係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社 I H I エアロスペース	19,331	4010601031653			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 6 年度における誘導弾用の構成品（ロケットモータ）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）	19,331	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	日本無線株式会社	14,927	1	誘導弾の操作制御器、電波高度計に係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。		
	支出先名	支出額	法人番号			
	日本無線株式会社	14,927	3012401012867			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和 6 年度における誘導弾用の構成品（操作制御器）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）	10,472	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	
	令和 6 年度における誘導弾用の構成品（電波高度計）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）	4,455	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	旭化成株式会社	13,657	1	誘導弾のブースタに係る製造態勢の改善を目指すものであり、机上の検討を実施した上で、それを実証することにより、同製造態勢への反映を確実に進めるための資料を得るものである。		
	支出先名	支出額	法人番号			
	旭化成株式会社	13,657	5120001059606			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			令和6年度における誘導弾用の構成品（ブースタ）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 随意契約（公募）	13,657	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社フジワラ	令和6年度における誘導弾用の構成品（燃料タンク）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		192,739
	B	ダイキン工業株式会社	令和6年度における誘導弾用の構成品（弾頭等）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		145,620
	C	多摩川精機販売株式会社	令和6年度における誘導弾用の構成品（慣性装置）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		175,089
	D	株式会社日本製鋼所	令和6年度における誘導弾用の構成品（発射筒）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		241,504
	E	三菱電機株式会社	令和6年度における誘導弾用の構成品（操舵翼等・誘導制御部）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		50,050
	F	株式会社IHIエアロスペース	令和6年度における誘導弾用の構成品（ロケットモータ）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		19,331
	G	日本無線株式会社	令和6年度における誘導弾用の構成品（操作制御器）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		10,472
	H	旭化成株式会社	令和6年度における誘導弾用の構成品（ブースタ）に係る製造態勢の改善に係る検討役務	役務費	誘導弾用の構成品に係る製造態勢の改善に係る検討役務		13,657
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

極超音速誘導弾の研究試作

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）						
	作成責任者	米倉和也 岡部幸喜						
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官						
基本情報	予算事業ID	005884	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2031	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅰ－４ 我が国自身の防衛体制の強化（早期装備化のための新たな取組）			（１）早期装備化のための新たな取組		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅳ－７ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（２）防衛技術基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するために、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ防衛能力を持つとともに、極超音速で飛しょうすることにより高い残存性を持つ誘導弾を実現するための研究を行う。						
	現状・課題	着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手方の海上目標及び相手の地上目標を攻撃するために、極超音速で飛しょうし、長射程、高い弾頭性能及び残存性を有する誘導弾が必要である。						
	事業の概要	着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手方の海上目標及び相手の地上目標を攻撃するために使用する極超音速誘導弾の早期装備化を運用実証型研究により実現する。						
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2022/pdf/jizen_02_logic.pdf						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

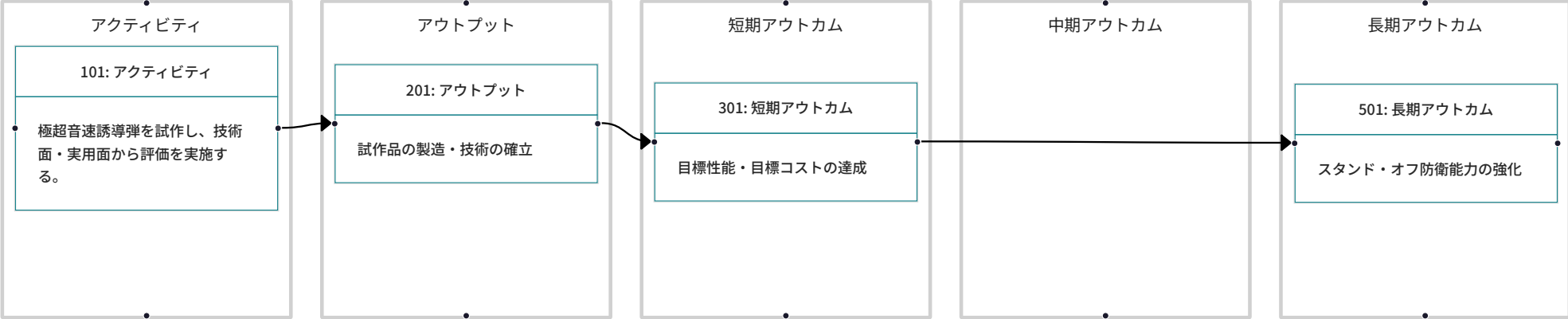
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		--	0	5,547,000	10,644,830	83,608,071
	当初予算		0	0	5,627,730	10,740,567	84,340,802
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	1,160,500
	予備費等		--	--	1,115,917	△8,300,000	--
	計		0	0	6,743,647	2,440,567	85,501,302
	執行額		--	0	5,616,928	1,569,041	--
	執行率		--	--	83.3%	64.3%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費		FMS（R 7 年、前金全額）及び開発試験費（R 7 性能確認試験）の当該年度分		10,740,567	25,159,571
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費		--		--	58,448,500
		予備費等4 --		--		△8,300,000	--

主な増減理由	事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。	その他特記事項	--
--------	----------------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

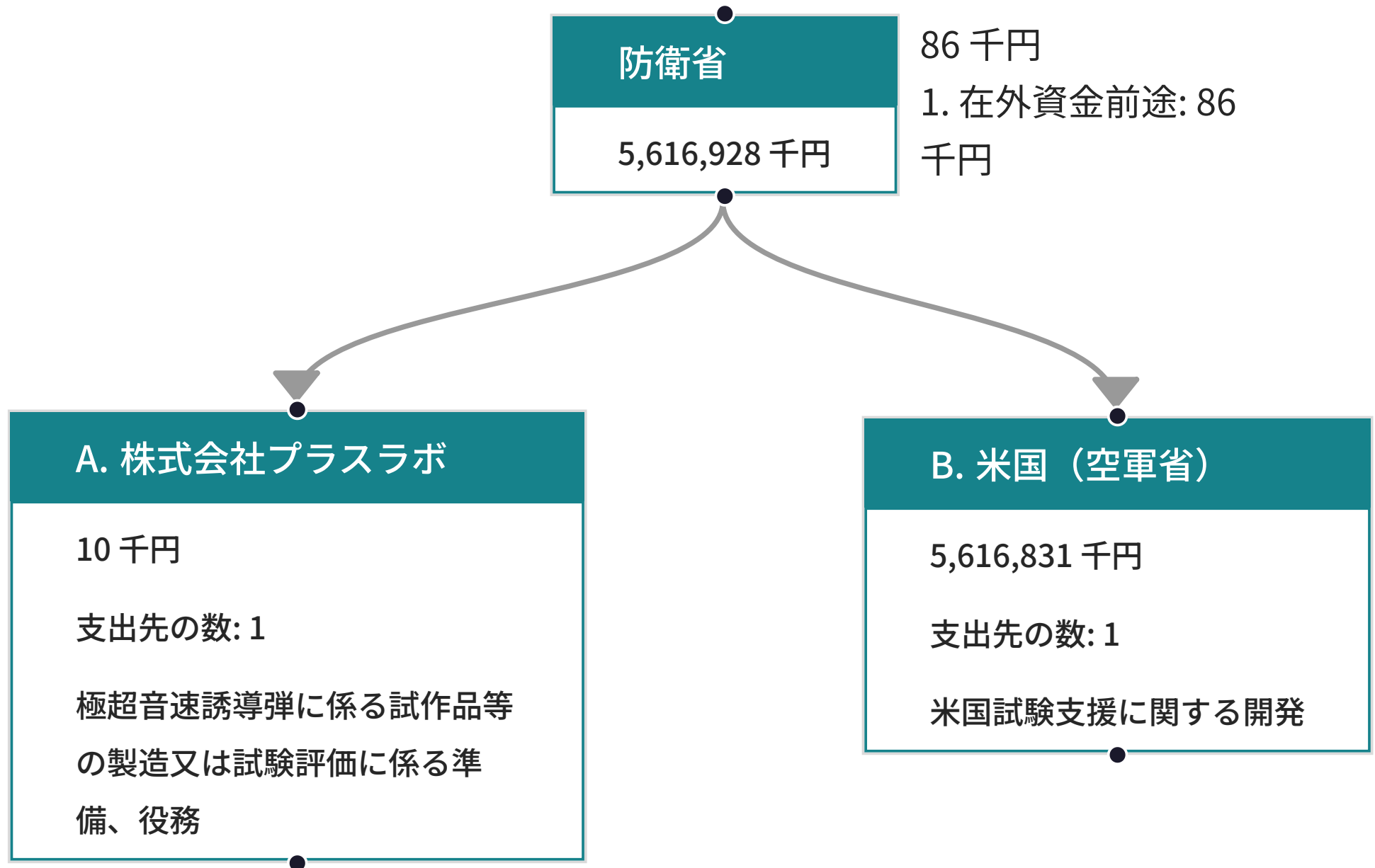
アクティビティ	極超音速誘導弾を試作し、技術面・実用面から評価を実施する。									
アウトプット	活動目標	試作品の製造・技術の確立				活動指標	研究試作の完了数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	－			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	1	0	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	試作品の製造・技術の確立により目標性能・目標コストの達成が見込めることから、短期アウトカムとして設定した。									
短期アウトカム	成果目標	目標性能・目標コストの達成				成果指標	成果報告の数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	－			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	1	1	1	0	1	0	1
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	目標性能・コスト目標を達成した試作品の完成が、直接スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。									

長期アウトカム	成果目標		スタンド・オフ防衛能力の強化				成果指標		研究事業の完了数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由		--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		－		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2031年度	
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前		--								
	URL		--								
	該当箇所		--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1 必要性 事業の目的から、防衛力整備を推進することは、我が国に対する侵略に対応するために必要であり、防衛省で実施することが適切である。		
		2 効率性 極超音速誘導弾の開発という技術的にハードルの高い課題に対処するために、我が国の技術を結集して対処する。		
	3 有効性 本事業により、極超音速誘導弾の早期装備化が可能となるため、有効性が認められる。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	我が国にとって新しい機能を有する装備品を速やかに獲得するため、着実に事業を実施することに留意しつつ、引き続き事業の効率化に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。特に、2024年度外部有識者点検で指摘のあった、短期アウトカムの指標について、目標性能、目標コストに対して試作品がどの程度の達成度を実現したのか評価する成果目標及び指標の設定についても検討されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	現状、中間段階における研究開発成果の評価結果の数に基づいて、目標性能・目標コストの達成度を評価しているため、このような記載をした。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社プラスラボ	10	1	極超音速誘導弾に係る試作品等の製造又は試験評価に係る準備、役務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社プラスラボ		10	3030001136770		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		e-SIM 随意契約（少額）		10	2	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	米国（空軍省）	5,616,831	1	米国試験支援に関する開発		
		支出先名		支出額	法人番号		
		米国（空軍省）		5,616,831	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費 随意契約（その他）(FMS)		5,616,831	1	--	FMS調達による日米両政府間の直接取引であり、調達条件等が米国政府によって定められているため。／本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（MDA）協定）
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
B	米国（空軍省）	極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費	米国 有償援助役務費	極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費		5,616,831	

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社	66,792,000	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		極超音速誘導弾の研究試作（その２） 随意契約（公募）	62,860,600	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
		発射試験用器材 随意契約（公募）	3,931,400	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	米国（空軍省）	5,616,831	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		極超音速誘導弾の研究の米国試験支援に関する開発諸費 随意契約（その他）(FMS)	5,616,831	1	--	F M S 調達による日米両政府間の直接取引であり、調達条件等が米国政府によって定められているため。／ 本契約は、日米相互防衛援助協定に基づく調達であるため。（根拠法令：日米相互防衛援助（M D A）協定）

その他備考

--

火薬庫の整備

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 内部部局 整備計画局 施設計画課 施設政策室 施設政策班							
	作成責任者	保坂益貴 三沢大輔							
	その他担当組織	防衛省 内部部局 整備計画局 施設整備課							
基本情報	予算事業ID	007489	事業開始年度	1954		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（７）持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	その他関連先: 7517:自衛隊施設の持続性・強靱性の強化				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	スタンド・オフ・ミサイルを始めとした各種弾薬の取得に連動して、必要となる火薬庫を整備する。また、火薬庫の確保に当たっては、各自衛隊の効率的な共同運用、米軍の火薬庫の共同使用、弾薬の抗たん性の観点から島嶼部への分散配置を追求、促進する。							
	現状・課題	将来にわたり我が国を守り抜く上で、弾薬、燃料、装備品の稼動数といった現在の自衛隊の継戦能力は、必ずしも十分ではない。こうした現実を直視し、有事において自衛隊が粘り強く活動でき、また実効的な抑止力となるよう、十分な継戦能力の確保・維持を図る必要がある。このため、弾薬の生産能力の向上及び製造量に見合う火薬庫の確保を進め、必要十分な弾薬を早急に確保する必要がある。							
	事業の概要	２０２７年度までに、弾薬については、必要数量が不足している状況を解消する。また、優先度の高い弾薬については製造態勢を強化するとともに、火薬庫を増設する。 おおむね１０年後までに、弾薬および部品の適正な在庫の確保を維持するとともに、火薬庫の増設を完了する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十二

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）」		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	防衛省における自衛隊施設の取得等に関する訓令		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

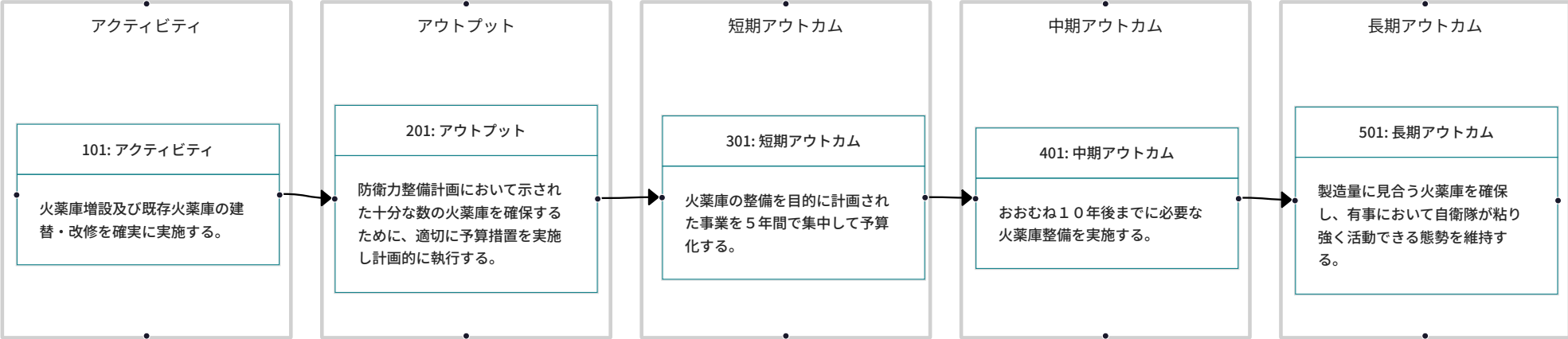
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026
	要求額	--	12,215,000	13,981,733	21,448,809
	当初予算	2,630,000	6,577,807	13,098,792	7,183,432
	補正予算	13,000	589,694	647,664	--
	前年度から繰越し	753,000	362,071	830,011	6,584,640
	予備費等	--	△39,946	51,891	--
	計	3,396,000	7,489,626	14,628,358	13,768,072
	執行額	0	6,122,792	8,043,717	--
	執行率	0%	81.8%	55%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 施設整備費		--		11,740,136	19,953,859
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 施設施工庁費		--		1,358,656	1,493,162
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 施設施工旅費		--		--	1,788
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 移転等補償金		新規項目等による要求（又は計上）		--	--
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 不動産購入費		--		--	--
		第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 施設整備費		--		562,489	--
		第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 施設施工庁費		--		85,175	--
	前年度から繰越し		--	--		830,011	--
	予備費等3		--	--		△67,716	--
	予備費等4		--	--		119,607	--
			--				
主な増減理由		防衛力整備計画では2027年度までに施設の強靱化を推進するとされており、5年間に おける施策の整備を計画したところ。火薬庫の整備については5年間で約0.2兆円（契 約ベース）を計上しており、今回は、そのうち令和8年度の計画に係る費用を計上。		その他特記事項		2023年度の執行額は、予算要求の事業単位ではなく、各事業の 複数ある個別事案を駐屯地や地区などの区分で一括りにまとめ予 算執行しているものが多数あり、必ずしも予算額と執行額が一对 ではなく、また、一括りで執行した予算の前金払いや部分払い等 の支出額を個別事案に按分し事業単位毎に整理をすることができ ないため、内数表記となります。	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	火薬庫増設及び既存火薬庫の建替・改修を確実に実施する。									
アウトプット	活動目標	防衛力整備計画において示された十分な数の火薬庫を確保するために、適切に予算措置を実施し計画的に執行する。			活動指標		毎年度、必要な施設整備を１００％計画。なお、火薬の製造量やその為に必要となる火薬庫数は、これを公にした場合、その施設の防衛能力等が明らかになることから目標値として公表できない。			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		防衛力整備計画 ７ 持続性・強靱性 （４）施設整備			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由		--			
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度		2024年度		2025年度		
	当初見込み／目標値(%)		--	--		--		--		
	活動実績／成果実績(%)		--	--		--		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	火薬庫の整備を目的に計画された事業を確実に毎年予算化し、防衛力整備計画で計画された事業を着実にすべて予算化させる。									
短期アウトカム	成果目標	火薬庫の整備を目的に計画された事業を５年間で集中して予算化する。			成果指標		火薬庫整備が必要な地区における予算化された地区の割合。なお、火薬の製造量やその為に必要となる火薬庫数は、これを公にした場合、その施設の防衛能力等が明らかになることから目標値として公表できない。			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		防衛力整備計画 ７．持続性・強靱性 （４）施設整備 目標年度：9年度			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由		--			
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度		
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	--	100		
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--	--		
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	計画に基づいて予算化された事業を適切に執行し、事業を完成させる。									

中期アウトカム	成果目標	おおむね10年後までに必要な火薬庫整備を実施する。	成果指標	対策が必要な地区における事業を実施した地区数の割合。なお、火薬の製造量やその為に必要となる火薬庫数は、これを公にした場合、その施設の防衛能力等が明らかになることから目標値として公表できない。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛力整備計画 7. 持続性・強靱性 （4）施設整備 目標年度：14年度
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

[illegible]

↓ 後続アウトカム ↓ へのつながり	将来にわたり我が国を守り抜く上で必要な、弾薬の生産能力の向上及び製造量に見合う火薬庫の確保を進め、必要十分な弾薬を確保する。
-----------------------	--

長期アウトカム	成果目標	製造量に見合う火薬庫を確保し、有事において自衛隊が粘り強く活動できる態勢を維持する。	成果指標	常時、必要な火薬量に見合う火薬庫の確保100%。なお、火薬の製造量やその為に必要となる火薬庫数は、これを公にした場合、その施設の防衛能力等が明らかになることから目標値として公表できない。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛力整備計画 7. 持続性・強靱性（4）施設整備 目標年度：18年度
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

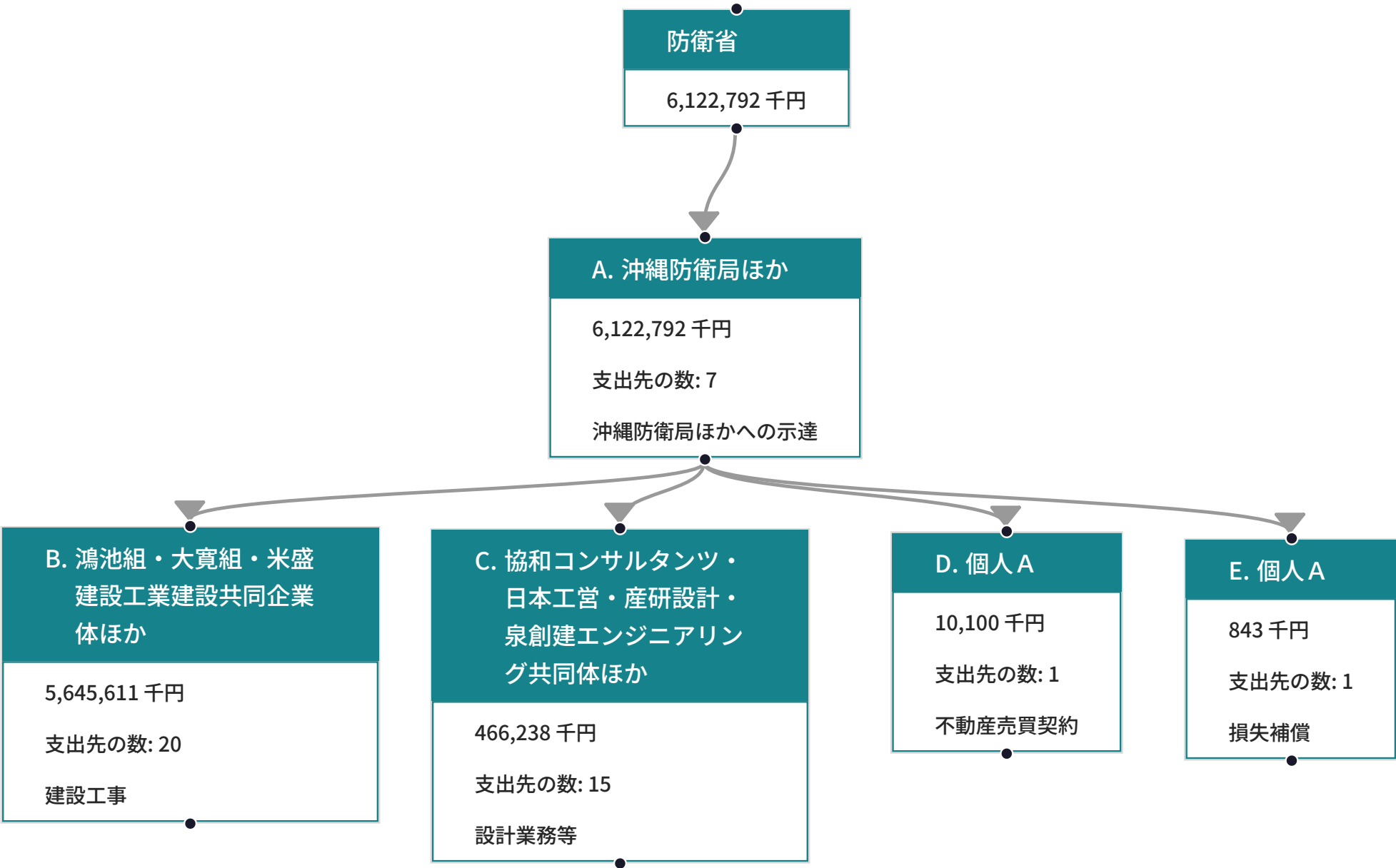
[illegible]

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1．必要性 我が国の防衛上必要な機能・能力として、まず、我が国への侵攻そのものを抑止するために、迅速かつ粘り強く活動し続けて、相手方の侵攻意図を断念させられるようにする必要がある。自衛隊の「持続性・強靱性」を強化するために、防衛力整備計画では各種弾薬の数量増加を目標としており、施設においては弾薬の取得に連動して、必要となる火薬庫を整備する必要がある。 2．効率性 各自衛隊の協同運用や米軍火薬庫の共同使用も視野に入れ、必要な火薬庫の効率的な確保を促進する。 3．有効性 自衛隊の「持続性・強靱性」を高めるためには十分な量の弾薬の確保が必要不可欠であり、それら弾薬を安全に保管するためには保管所要に見合うだけの火薬庫を整備する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後は、建設時においても維持・管理までを見越した設計や計画が必要。P F Iはもちろん、他の発注方式においても将来にわたる維持・管理を民間委託するなど、予防保全に向けての取組を進めていきたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	保全上、火薬庫の数が公開できないとしても、他の視点から客観的な成果指標の設定できないか検討されたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	内局及び地方局が連携を行い執行体制を確保することで、引き続き執行率の改善に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容			
	＜令和4年度公開プロセス対象事業＞ PPP/PFIの導入は、より柔軟に防衛省にとっての価値、民間活力の取り入れ方を再検討するとともに、VFMの検討に当たっては、CFの定量的な観点だけでなく、マンパワーに関する機会原価や定性的な観点も含め、導入の可能性についてより前広に検討するべき。			
	対応状況			
	PPP/PFI導入検討業務を発注するなどして、PPP/PFIの導入のために必要となる検討を進めている。			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	沖縄防衛局ほか	6,122,792	7	沖縄防衛局ほかへの示達	
	支出先名		支出額	法人番号		
	沖縄防衛局		2,480,376	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)		2,480,376	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	九州防衛局		1,626,425	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)		1,626,425	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	中国四国防衛局		659,691	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)		659,691	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	帯広防衛支局		466,012	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	帯広防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)		466,012	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	熊本防衛支局		348,737	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	熊本防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	348,737	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道防衛局		271,876	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)		271,876	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北関東防衛局		269,675	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)		269,675	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	鴻池組・大寛組・米盛建設工業建設共同企業体ほか	5,645,611	20	建設工事	
支出先名		支出額	法人番号		
鴻池組・大寛組・米盛建設工業建設共同企業体		1,627,648	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
石垣島（４）火薬庫新設土木その他工事 一般競争契約（総合評価）		1,627,648	10	94	--
支出先名		支出額	法人番号		
青木あすなろ建設・西部道路建設共同企業体		795,254	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
佐世保（４）崎辺火薬庫等新設土木その他工事 一般競争契約（総合評価）		795,254	11	93.1	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	りんかい日産建設株式会社	456,302	3010401031409		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	竹松（６）点検水槽新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	456,302	6	97.1	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	五洋建設・先嶋建設建設共同企業体	444,061	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	陸自宮古島（５）火薬庫新設土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	444,061	6	92	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東亜建設工業株式会社	311,630	3011101055078		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	見島（５）火薬庫新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	311,630	3	92.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社大三洋行	168,960	2010401016534		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	佐世保（４）崎辺火薬庫等新設電気その他工事 一般競争契約（総合評価）	168,960	3	96.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	中電技術コンサルタント株式会社	144,233	6240001006974		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	呉（５）火薬庫新設等調査検討 一般競争契約（総合評価）	144,233	1	95.1	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	地崎道路株式会社	131,151	6010401017685		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	網走（５）火薬庫新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	131,151	2	99.8	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社南山開発	129,757	8360001001672		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	陸自知念外（５）火薬庫改修等建築その他工事 一般競争契約（総合評価）	129,757	3	94.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社中原建設	126,226	3310001010807		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	海栗島（５）火薬庫新設等建築その他工事 一般競争契約（総合評価）	126,226	1	91.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,310,389	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他の契約 その他(一般競争契約（総合評価）ほか)	1,310,389	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
協和コンサルタンツ・日本工営・産研設計・泉創建エンジニアリ ング共同体ほか	466,238	15	設計業務等		
支出先名	支出額	法人番号			
協和コンサルタンツ・日本工営・産研設計・泉創建エンジニアリ ング共同体	299,948	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	祝園（５）基本検討 一般競争契約（総合評価）	299,948	1	99.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
八千代エンジニアリング株式会社		40,706	2011101037696		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	足寄（６）火薬庫整備基本検討 一般競争契約（総合評価）	21,780	2	84.1	--
	鹿屋（６）火薬庫新設等土木その他設計 一般競争契約（総合評価）	17,226	1	91.3	--
	北海道防衛局（６）火薬庫整備等基本検討 一般競争契約（総合評価）	1,700	1	89.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オリエンタルコンサルタンツ		25,580	4011001005165		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大分外（５）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	25,580	2	87.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
大日本ダイヤコンサルタント株式会社		22,760	8013301006938		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大分（６）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	22,760	4	80.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社協和コンサルタンツ		21,263	2011001006553		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	空自那覇外（５）飛行場施設新設等土木その他設計 一般競争契約（総合評価）	21,263	2	93.9	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社オオバ	8,470	9013201001170		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	築城外（６）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	8,470	6	82.6	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8,225	8013401001509		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	新田原（６）火薬庫新設等土木その他設計 一般競争契約（総合評価）	8,225	1	91.4	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エイト設計	6,000	2430001032014		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	千歳（６）訓練施設新設等設備設計 一般競争契約（総合評価）	6,000	3	94.1	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社総合設備コンサルタント	5,562	9011001012710		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	善通寺外（６）隊庁舎新設等設備設計 一般競争契約（総合評価）	5,562	2	99.1	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社海渡設計	4,691	8290801016613		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	奄美大島（６）局舎改修等建築設計 一般競争契約（総合評価）	4,691	2	97.3	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		その他	23,032	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		その他の契約 その他(一般競争契約（総合評価）ほか)	23,032	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D	個人A	10,100	1	不動産売買契約	
		支出先名	支出額	法人番号		
		個人A	10,100	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		不動産購入 随意契約（その他）(売買契約)	10,100	1	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	個人A	843	1	損失補償	
		支出先名	支出額	法人番号		
		個人A	843	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		移転等補償 随意契約（その他）(損失補償契約)	843	1	100	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	鴻池組・大寛組・米盛建設工業建設共同企業体	石垣島（４）火薬庫新設土木その他工事	施設整備費	建設工事	1,627,648
	C	協和コンサルタンツ・日本工営・産研設計・泉創建エンジニアリング共同体	祝園（５）基本検討	施設施工庁費	設計業務等	299,948
	D	個人A	不動産購入	不動産購入費	用地取得	10,100
	E	個人A	移転等補償	移転等補償金	損失補償	843

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	B	りんかい日産建設株式会社	788,700	3010401031409		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		竹松（６）点検水槽新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	788,700	6	97.1	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	八千代エンジニアリング株式会社	274,780	2011101037696		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		北海道防衛局（６）火薬庫整備等基本検討 一般競争契約（総合評価）	253,000	1	89.8	--
		足寄（６）火薬庫整備基本検討 一般競争契約（総合評価）	21,780	2	84.1	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社ユタカ工業	193,600	5260001030726		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		小月外（６）火薬庫改修等土木工事 一般競争契約（総合評価）	193,600	2	92.5	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社早水組	165,605	8460301003219		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		網走（６）火薬庫新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	165,605	2	99.8	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	地崎道路株式会社	141,350	6010401017685		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		網走（５）火薬庫新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	141,350	1	99.6	--

		契約先名	契約額	法人番号		
	C	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	87,087	8013301006938		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		大分（6）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	87,087	4	80.1	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	アジア航測株式会社	54,164	6011101000700		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		竹松外（6）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	54,164	3	96.2	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	株式会社オオバ	46,970	9013201001170		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		築城外（6）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	46,970	6	82.6	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	株式会社弘洋第一コンサルタンツ	32,340	4190001011073		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		岐阜（6）火薬庫新設等土木設計 一般競争契約（総合評価）	32,340	5	81.5	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	東亜建設工業株式会社	19,027	3011101055078		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		見島（5）火薬庫新設等土木その他工事 一般競争契約（総合評価）	19,027	3	92.7	--

その他備考

--

イージス艦に搭載する関連器材の取得等（トマホーク）

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（艦船担当）							
	作成責任者	石原里史 伊藤雅彦 村中紀章							
	その他担当組織	防衛省 海上幕僚監部 防衛部 装備体系課 防衛省 海上幕僚監部 装備計画部 艦船・武器課							
基本情報	予算事業ID	007537	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2028		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処する能力（スタンド・オフ防衛能力）を強化するため、イージス艦に対してトマホーク発射機能を付加する。							
	現状・課題	島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化する必要がある。							
	事業の概要	イージス艦に対してトマホーク発射機能を付加すべく必要な器材を調達し、米海軍の支援を得て改修工事等を行う。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
実施方法	直接実施								

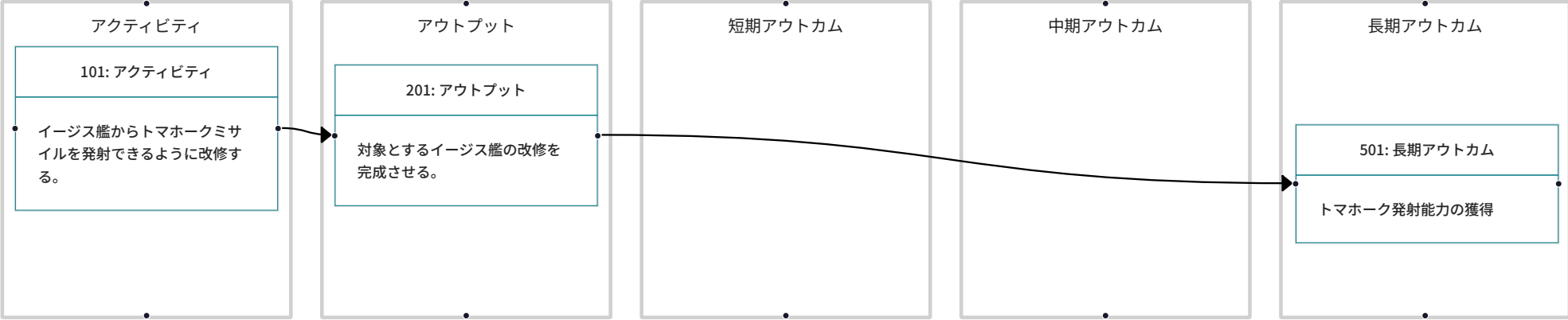
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	5,527,000	35,854,396	55,604,242		
	当初予算		5,522,000	5,200	38,623,396	42,933,573		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	421	△100,000	--		
	計		5,522,000	5,621	38,523,396	42,933,573		
	執行額		5,522,000	5,621	38,115,311	--		
	執行率		100%	100%	98.9%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 武器購入費			--		38,623,396	55,403,876
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 教育訓練費			--		--	23,772
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 運搬費			--		--	13,291
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 諸器材等維持費			--		--	163,303
		予備費等1 --			陸幕移替		△100,000	--
	主な増減理由		調達内容の差異による増減			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



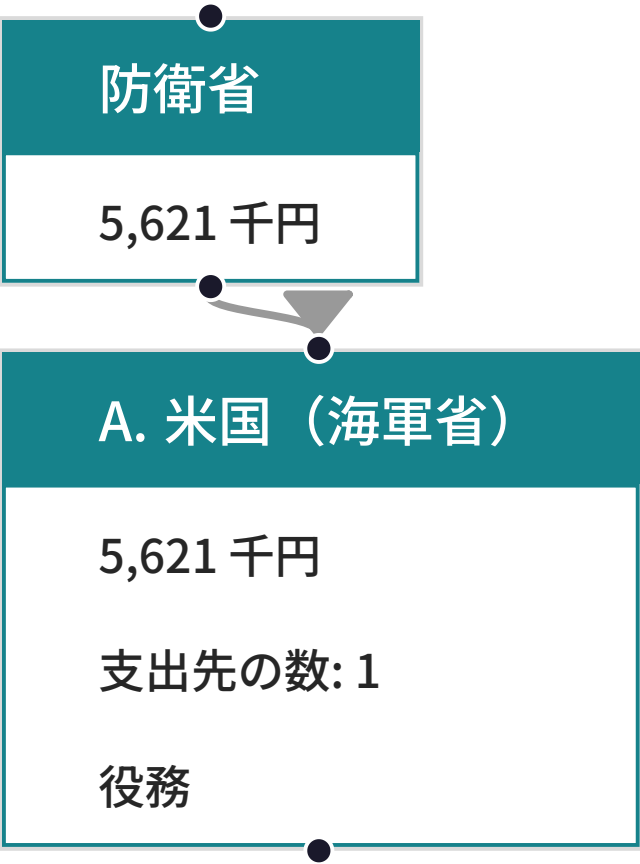
アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	イージス艦からトマホークミサイルを発射できるように改修する。							
アウトプット	活動目標	対象とするイージス艦の改修を完成させる。			活動指標	改修工事の完了率（対象年度における、予定していた改修工事の完了隻数に対する実際の改修工事の完了隻数の割合）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	海幕予算要求資料		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度		2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	0		100	100	
	活動実績／成果実績(%)		0	0		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	試験完了数を明らかにすると海上自衛隊の能力が推察される恐れがあるため、試験完了率を定量的な成果指標とする。 改修を完成させ且つ試験を完了させることによりトマホーク発射能力を獲得したことを確認できるため試験完了率を長期アウトカムに設定した。							
長期アウトカム	成果目標	トマホーク発射能力の獲得			成果指標	試験完了率（対象年度における、予定していた試験完了隻数に対する実際の試験完了隻数の割合）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	日米会議資料		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティであるトマホーク発射機能の付与のためのイージス艦の改修が、最終成果であるトマホーク発射能力の獲得に直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		0	0	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)		0	0	--	--	--	--
	達成率(%)		100	100	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	点検結果 1 必要性 イージス艦に対してトマホーク発射機能を付加すべく必要な器材の調達及び改修工事等を行う必要がある。 2 効率性 本事業は、監督官による役務内容の確認を行うことにより、効率的に執行を行う。 3 有効性 イージス艦にトマホーク発射機能を付加することは、脅威圏外から対処する能力（スタンド・オフ防衛能力）を強化するものであり有効と考えられる。 4 総合評価 本事業は防衛省・海上自衛隊にとって初めての且つ防衛戦略上重要な事業である。 今後は米国政府を中心として諸調整を実施しながら事業を進捗させる必要があり、変動要素が多くなることが予想されるなか極めて現実的な計画を立てていると評価する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	米国政府と器材の調達及び装備工事の内容に関して調整を実施し、効率的な予算の執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。特に、2024年度外部有識者点検で指摘のあった、効率性に関して説明可能な指標等についても、事業の進捗とともに検討されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	トマホーク発射機能付加は付帯工事が多々あるため、ある程度の期間がかかる。そのため、大きな修理を予定している艦に付加することが非常に効率的であることから、その期間に器材を調達できるように米海軍省と調整を実施し、計画を立てている。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	米国（海軍省）	5,621	1	役務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		米国（海軍省）		5,621	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		イージス艦等へのトマホーク発射機能の付加（技術調査） その他(FMS)		5,621	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	米国（海軍省）	イージス艦等へのトマホーク発射機能の付加（技術調査）	役務費	役務費		5,621
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	米国（海軍省）		104,000	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		イージス艦等へのトマホーク発射機能の付加（技術調査） その他(FMS)		104,000	--	--	--
		契約先名		契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社		87,296	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		イージス艦等へのトマホーク発射機能の付加（システム設計等） 随意契約（公募）		87,296	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
		契約先名		契約額	法人番号		
	A	ジャパンマリンユナイテッド株式会社		63,969	8020001076641		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		イージス艦等へのトマホーク発射機能の付加（システム設計） 随意契約（公募）		63,969	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

トマホークの取得

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）						
	作成責任者	米倉和也 村中紀章						
	その他担当組織	防衛省 海上幕僚監部 装備計画部 艦船・武器課						
基本情報	予算事業ID	007538	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2027	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon_nkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（７）持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon_nkeikaku05.pdf	
関連事業	--				主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	島嶼部を含む我が国に侵攻してくる上陸部隊等への対処を可能とするトマホークを早期に取得する。						
	現状・課題	防衛力の抜本的強化を早期に実現するに当たり、当該誘導弾を取得する必要がある。						
	事業の概要	スタンド・オフ防衛能力を速やかに強化する観点から、トマホークをFMSにより必要数取得する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施							

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	96,625,000	25,369,506	54,480,873		
	当初予算		11,838,000	82,575,679	27,377,165	54,089,956		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		11,838,000	82,575,679	27,377,165	54,089,956		
	執行額		11,838,202	82,575,679	27,377,165	--		
	執行率		100%	100%	100%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 弾薬購入費			--		27,377,165	54,480,873
主な増減理由	本事業は、国庫債務負担行為による契約のため、各年度によって歳出化額が異なる。			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

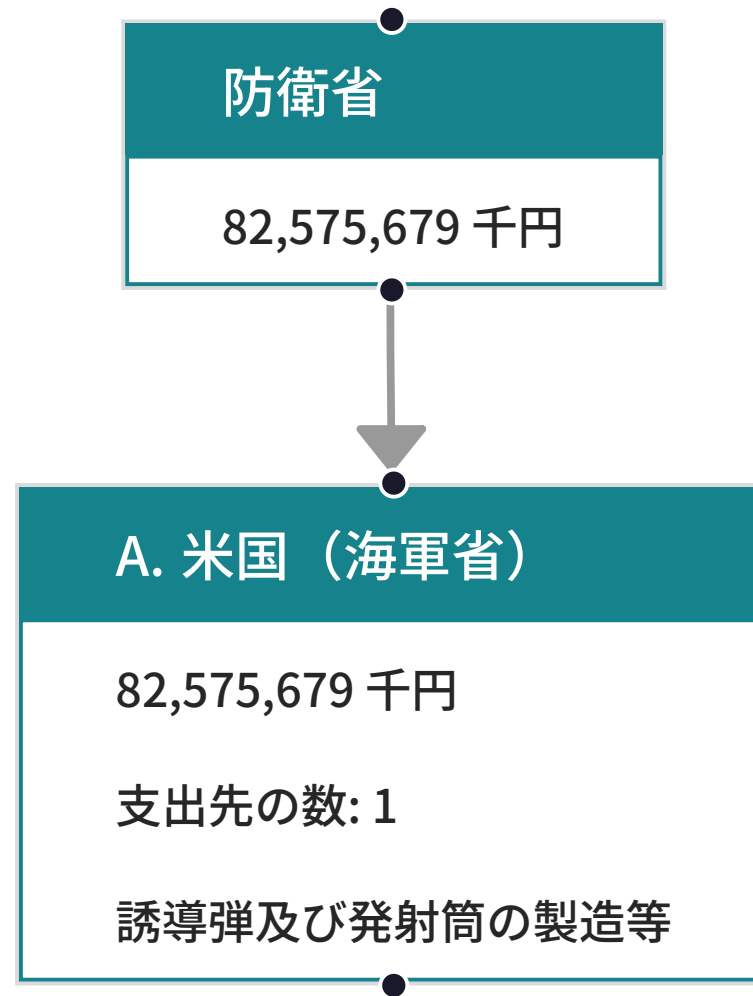


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	スタンド・オフ防衛能力の強化を早期に実現するためトマホークを取得する。					
アウトプット	活動目標	トマホークの取得に係るFMS契約を締結する。		活動指標	取得に係る契約件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		2	--	--	
	活動実績／成果実績(件)		2	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、トマホークを目標年度までに必要数取得することが、本事業の目的であるスタンド・オフ防衛能力の確保につながると考えられることから長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	トマホークを目標年度までに必要数量を取得する。		成果指標	目標年度における必要取得数量の達成	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである当該誘導弾の取得がスタンド・オフ防衛能力の確保に直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 スタンド・オフ防衛能力を早期に強化する観点から、国産スタンド・オフ・ミサイルの増産体制確立前に十分な能力を確保するため必要な事業である。 【効率性】 FMS調達において、継続的な米国との調整を通じて、価格の妥当性等を確認し、適切な予算執行に努める。 【有効性】 国産スタンド・オフ・ミサイルの増産体制確立前の取得を目指す本事業は、早期にスタンド・オフ防衛能力を強化する観点において有効である。 【総合評価】 本事業は我が国の安全保障上必要であると認められ、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	継続的に米国との調整を実施し、効率的かつ合理的な取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な成果目標及び指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	米国（海軍省）			82,575,679	1	誘導弾及び発射筒の製造等		
		支出先名			支出額	法人番号			
		米国（海軍省）			82,575,679	9999999999999			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		トマホークの取得 その他(F M S)			82,575,679	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	米国（海軍省）	トマホークの取得		弾薬購入費		誘導弾の購入		82,575,679
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

島嶼防衛用高速滑空弾の取得

基本情報

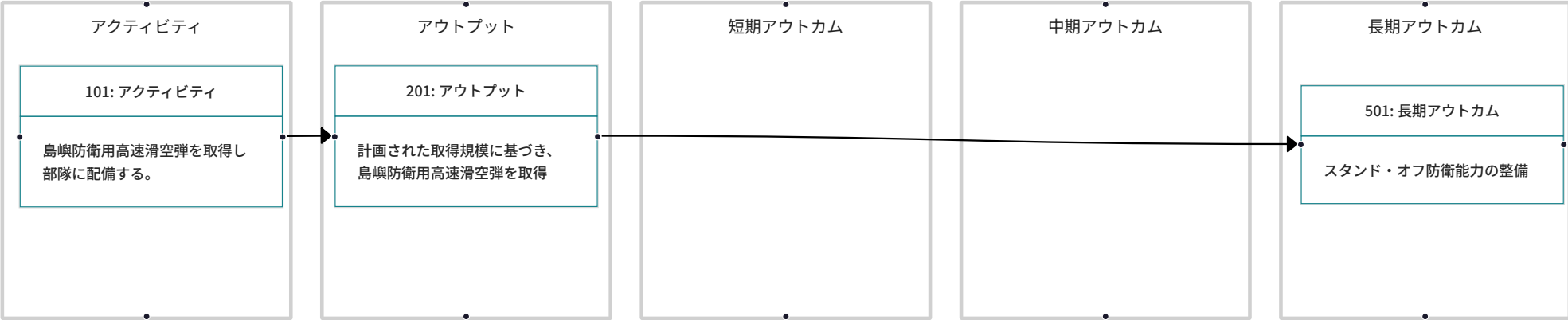
組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）						
	作成責任者	米倉和也 古賀信之						
	その他担当組織	防衛省 陸上幕僚監部 装備計画部 武器・化学課						
基本情報	予算事業ID	007539	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--				主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛力整備計画において、自衛隊の能力等に関する主要事業のひとつとしてスタンド・オフ防衛能力が挙げられている。本事業は、島嶼防衛用高速滑空弾の所要の数量を整備することにより、スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することを目的とする。						
	現状・課題	スタンド・オフ防衛能力を整備するにあたり、陸上自衛隊がこれまで保有していない機能を有する島嶼防衛用高速滑空弾を取得する必要がある。						
	事業の概要	防衛力整備計画に基づき、島嶼防衛用高速滑空弾を部隊に配備し、スタンド・オフ防衛能力を向上させる。						
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/atla/soubi_system.html						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施							
補助率等	補助対象				補助率	補助上限等		補助率URL
	--				--	--		--
備考	--							

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	67,040,000	528,952	6,113,946		
	当初予算		0	16,976,717	9,730,625	591,923		
	補正予算		50,939,000	--	6,222,798	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		50,939,000	16,976,717	15,953,423	591,923		
	執行額		50,938,730	16,976,717	15,953,423	--		
	執行率		100%	100%	100%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 武器購入費			--		9,730,625	6,113,946
		第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 武器購入費			--		6,222,798	--
主な増減理由	令和8年度に計上すべき経費について、企業の生産能力を踏まえた調整を行う必要があり、現時点において計上すべき予算をあらかじめ確定することが困難な弾薬の確保に必要な経費について、事項要求としている。			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	島嶼防衛用高速滑空弾を取得し部隊に配備する。															
アウトプット	活動目標	計画された取得規模に基づき、島嶼防衛用高速滑空弾を取得				活動指標	島嶼防衛用高速滑空弾の契約数									
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）									
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである島嶼防衛用高速滑空弾の取得及び部隊への配備が、長期アウトカムの成果目標であるスタンド・オフ防衛能力の整備に直接結びつくため。									
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度							
	当初見込み／目標値(契約数)		1		0		1		1							
	活動実績／成果実績(契約数)		1		0		--		--							
↓ 後続アウトカムへのつながり	島嶼防衛用高速滑空弾を計画どおり取得することが、直接的にスタンド・オフ防衛能力の整備につながるため、長期アウトカムとして設定した。															
長期アウトカム	成果目標	スタンド・オフ防衛能力の整備				成果指標	島嶼防衛用高速滑空弾を計画どおり部隊に配備したことで、スタンド・オフ防衛能力が整備された部隊数									
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）									
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである島嶼防衛用高速滑空弾の取得及び部隊への配備が、長期アウトカムの成果目標であるスタンド・オフ防衛能力の整備に直接結びつくため。									
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(部隊数)		--		--		--		--		--		--		6	
	活動実績／成果実績(部隊数)		--		--		--		--		--		--		--	
	達成率(%)		--		--		--		--		--		--		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--														
	URL	--														
	該当箇所	--														

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1 必要性 事業の目的から、防衛力整備を推進することは、我が国に対する侵攻に対応するために必要であり、防衛省で実施することが適切である。 2 効率性 民生品・汎用品の活用、車両・通信機器等の官給品支給等によりコスト低減を図っている。 3 有効性 島嶼防衛用高速滑空弾を取得することで、防衛力整備を着実に推進できるので、侵攻への対処に有効である。 4 総合評価 島嶼防衛用高速滑空弾を取得することにより、スタンド・オフ防衛能力を強化し、抑止力・対処力を向上させることが可能である。			
	目標年度における効果測定に関する評価	特段問題なく、取得中である。			
	改善の方向性	島嶼防衛用高速滑空弾を取得し、スタンド・オフ防衛能力を強化することで、我が国の平和と独立、国民生活の安全・安心を確保することが可能となることから、今後も予算・執行の効率化に努めつつ、事業を継続する。			
	外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	活動の進捗に伴う事業の達成度を網羅した成果目標及び指標の設定について、引き続き検討する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

防衛省

16,976,717 千円



A. 三菱重工業株式会社

16,976,717 千円

支出先の数: 1

島嶼防衛用高速滑空弾の製造

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	三菱重工業株式会社	16,976,717	1	島嶼防衛用高速滑空弾の製造		
		支出先名		支出額	法人番号		
		三菱重工業株式会社		16,976,717	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島嶼防衛用高速滑空弾（初度費） 国庫債務負担行為等		16,976,717	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	三菱重工業株式会社	島嶼防衛用高速滑空弾（初度費）	武器購入費	島嶼防衛用高速滑空弾の製造	16,976,717

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

目標観測弾の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）						
	作成責任者	米倉和也 岡部幸喜						
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官						
基本情報	予算事業ID	007540	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2026	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－Ⅰ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（Ⅰ）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	防衛力整備計画において、自衛隊の能力等に関する主要事業のひとつとしてスタンド・オフ防衛能力が挙げられている。本事業は、目標観測弾を開発し、スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することを目的とする。						
	現状・課題	スタンド・オフ火力の迅速な発揮が求められる状況において、各種ⅠSR（※）手段での情報収集に制約のある目標に対し、迅速に進出して目標を搜索、探知及び識別して目標情報を取得可能なⅠSR手段が必要である。 ※ ⅠSR：Intelligence, Surveillance, Reconnaissance						
	事業の概要	対海上及び対地射撃のため、大型UAV等の他のⅠSR手段の進出及び情報収集が制限される状況下において、敵の防空網を回避及び進入しつつ迅速に目標付近に進出し、敵艦艇及び地上目標を搜索、探知及び識別して目標情報を取得するための目標観測弾を開発する。						
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2022/pdf/jizen_13_logic.pdf						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施							

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

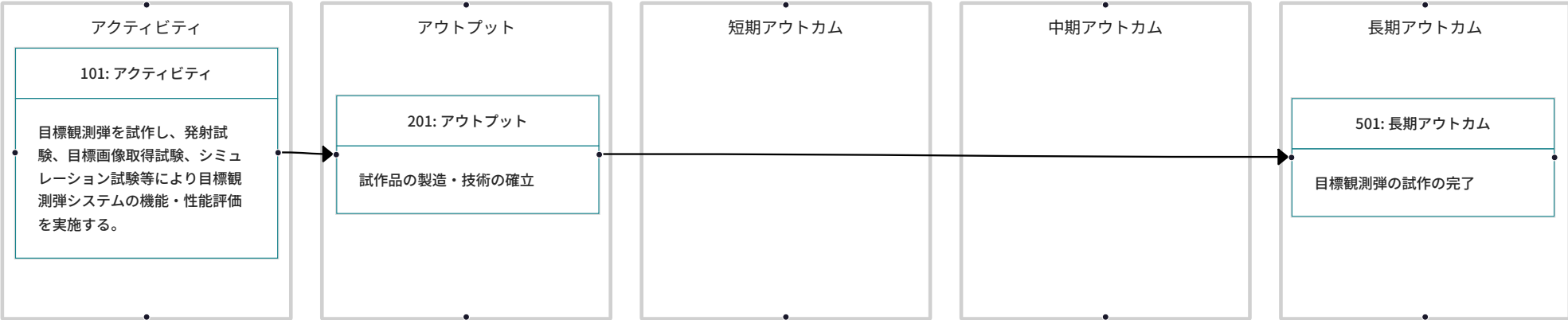
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	290,000	1,001,715	34,764,312
	当初予算		0	289,967	1,001,715	34,437,186
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	1,548,129	98,769	--
	計		0	1,838,096	1,100,484	34,437,186
	執行額		--	1,819,598	1,080,830	--
	執行率		--	99%	98.2%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費		--		1,001,715	12,615,812
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費		--		--	22,148,500
		予備費等4 --		--		98,769	--

主な増減理由	試験内容が異なるため	その他特記事項	--
--------	------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

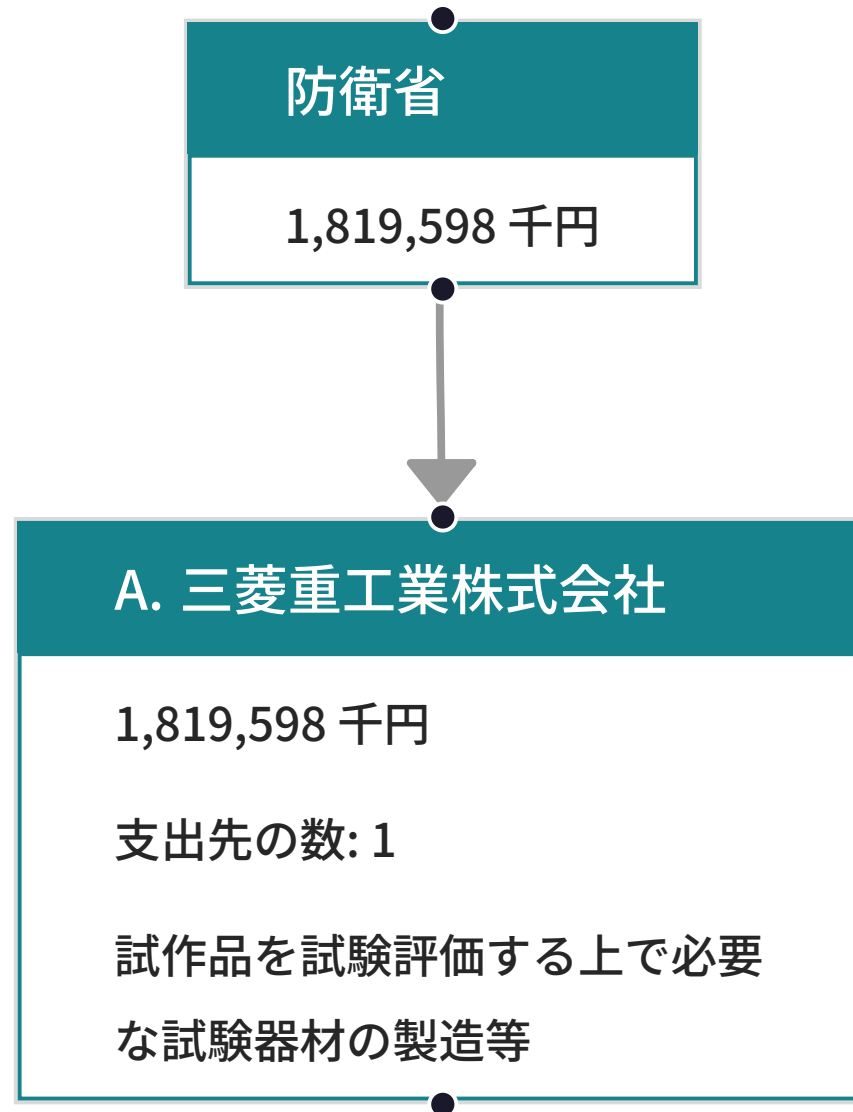


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	目標観測弾を試作し、発射試験、目標画像取得試験、シミュレーション試験等により目標観測弾システムの機能・性能評価を実施する。					
アウトプット	活動目標	試作品の製造・技術の確立		活動指標	試作請負の調達件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		1	--	--	
	活動実績／成果実績(件)		1	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	試作品の製造・技術の確立が、直接スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	目標観測弾の試作の完了		成果指標	開発試作の完了数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである目標観測弾の試作の完了が、長期アウトカムの成果目標であるスタンド・オフ防衛能力の強化に直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 スタンド・オフ火力の迅速な発揮が求められる状況において、各種情報収集、警戒監視及び偵察（以下「ＩＳＲ」という。）手段での情報収集に制約のある目標に対し、迅速に進出して目標を搜索、探知及び識別して目標情報を取得可能なＩＳＲ手段を獲得するため本事業が必要である。 【有効性】 本装備を導入することにより、大型ＵＡＶ等の他のＩＳＲ手段の進出及び情報収集が制限される状況下において、敵の防空網を回避及び進入しつつ迅速に目標付近に進出して、敵艦艇及び地上目標をリアルタイムに搜索、探知及び識別が可能となる。 【効率性】 １２式地对艦誘導弾能力向上型の開発、島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究等の既存の研究開発成果を活用する。 【総合評価】 効率的な予算執行に努めつつ、事業進捗を適切に管理し、問題なく進捗している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努めつつ、事業進捗を適切に管理する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	引続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	三菱重工業株式会社	1,819,598	1	試作品を試験評価する上で必要な試験器材の製造等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		三菱重工業株式会社		1,819,598	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		目標観測弾の性能確認試験用器材 随意契約（公募）		1,548,129	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
	目標識別処理用画像データ（その1） 随意契約（公募）		271,469	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	三菱重工業株式会社	目標観測弾の性能確認試験用器材	試験研究費	試作品を試験評価する上で必要な試験器材の購入等		1,548,129
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社		9,229,478	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		目標観測弾の性能確認試験用器材 随意契約（公募）		9,229,478	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
		契約先名		契約額	法人番号		
	A	東芝インフラシステムズ株式会社		1,430,000	2011101014084		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		上級部隊模擬装置（目標観測弾用） 随意契約（公募）		1,430,000	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
		契約先名		契約額	法人番号		
	A	日本電気株式会社		64,240	7010401022916		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		広帯域多目的無線機（車両用） 随意契約（公募）		64,240	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）					
	作成責任者	米倉和也					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	007542	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（1）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛力整備計画において、自衛隊の能力等に関する主要事業のひとつとしてスタンド・オフ防衛能力が挙げられている。本事業は、島嶼防衛用高速滑空弾から性能等を向上させた島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）を開発することにより、スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することを目的とする。					
	現状・課題	我が島嶼部に着上陸した敵部隊、レーダ・ミサイル発射機、後続戦力を輸送中の敵輸送機等に対し、敵のミサイル攻撃等から健在させつつ、弾薬等の継続的な補給が可能となる本州等から対処できる射程、地上目標を効率的に撃破できる弾頭性能を有する装備品が必要である。					
	事業の概要	我が国の様々な地点から、島嶼部への侵攻に対処し得る長距離、かつ対空火器による迎撃が困難な高高度を極超音速で飛ばし、正確に目標に到達し、対地攻撃等により火力を発揮する島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）を開発する。					
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2022/pdf/jizen_10_logic.pdf					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）			https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施						
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL	
	--		--	--		--	

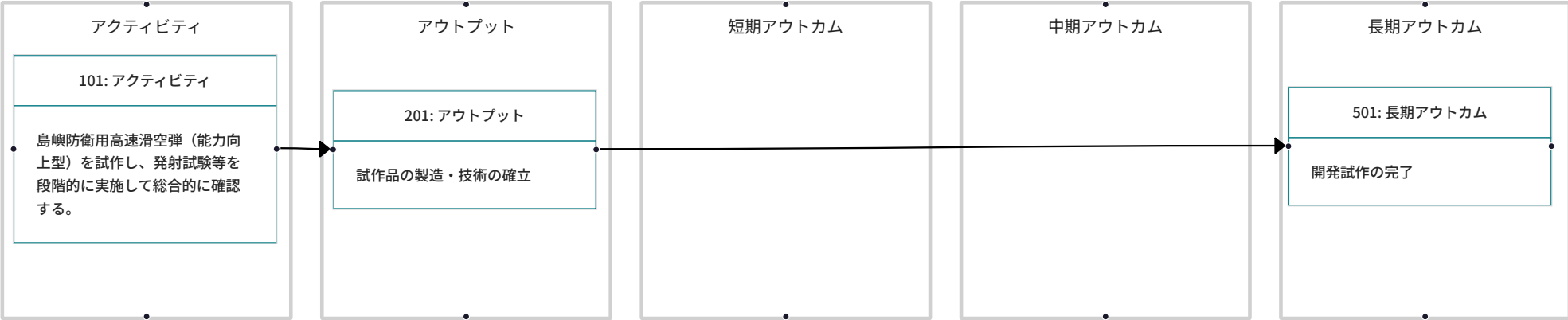
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	77,000	20,536,853	3,811,829		
	当初予算		0	59,649	19,269,066	2,445,989		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	84,203	6,600,000	--		
	計		0	143,852	25,869,066	2,445,989		
	執行額		--	140,551	25,799,265	--		
	執行率		--	97.7%	99.7%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		19,269,066	3,811,829
		予備費等4			--		6,600,000	--
		--						
主な増減理由	事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

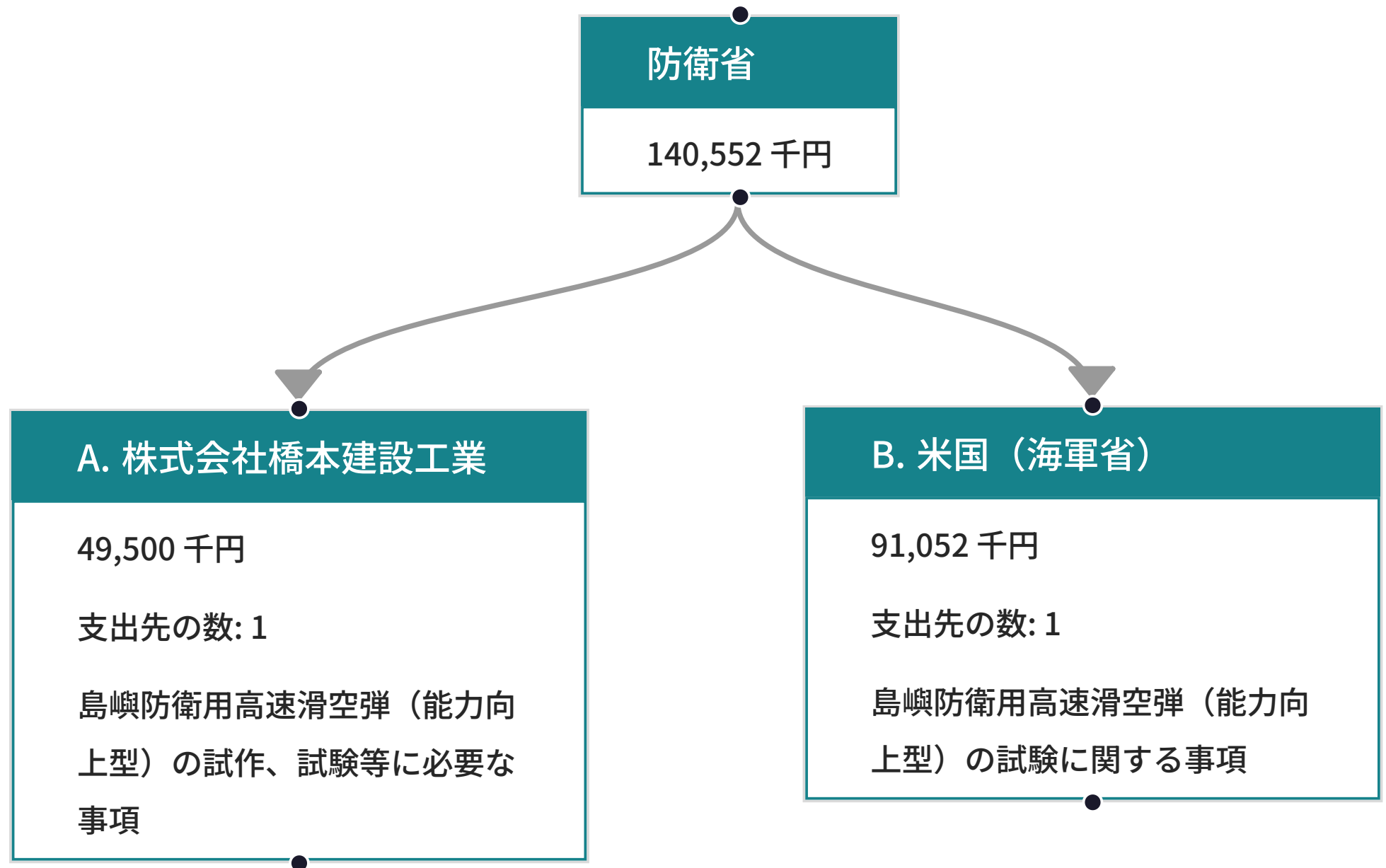


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）を試作し、発射試験等を段階的に実施して総合的に確認する。								
アウトプット	活動目標	試作品の製造・技術の確立				活動指標	試作請負の調達件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の試作の完了が、長期アウトカムの成果目標であるスタンド・オフ防衛能力の強化に直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1		1		0	1	
	活動実績／成果実績(件)		1		1		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	試作品の製造・技術の確立が、直接スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。								
長期アウトカム	成果目標	開発試作の完了				成果指標	開発試作の完了数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の試作の完了が、長期アウトカムの成果目標であるスタンド・オフ防衛能力の強化に直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--							
	URL	--							
	該当箇所	--							

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 近年、我が国の安全保障上、脅威となる諸外国の装備品の高性能化・多様化に伴い、我が国の誘導弾の性能向上は急務であり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が実施する必要がある。 【効率性】 民生品の活用、過去の技術的成果の活用等により、経費削減を図っている。 【有効性】 所望の時期までに研究開発は完了する見込みである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は我が国の安全保障上必要であると認められ、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。		
	改善の方向性	引き続き、先行研究試作、所内研究等の成果の活用、現有装備品の開発実績等の活用、シミュレーションの活用による試作品数の削減等による経費低減を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。特に、2024年度外部有識者点検で指摘のあった、当該調達によって製造・技術の確立に向けて何が達成できたのか評価する成果目標及び指標の設定についても検討されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社橋本建設工業			49,500	1	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の試作、試験等に必要な事項	
		支出先名			支出額	法人番号		
		株式会社橋本建設工業			49,500	8420001012449		
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の性能確認試験のための落下試験設備設置場所の地盤調査等作業 一般競争契約（最低価格）			49,500	2	96.4	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	米国（海軍省）			91,052	1	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の試験に関する事項	
		支出先名			支出額	法人番号		
		米国（海軍省）			91,052	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の米国風洞試験の事前準備支援 随意契約（その他）(FMS)			84,203	1	100	--
		島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の米国発射試験のための試験支援等 随意契約（その他）(FMS)			6,849	1	100	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社橋本建設工業	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の性能確認試験のための落下試験設備設置場所の地盤調査等作業	役務費	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の性能確認試験のための落下試験設備設置場所の地盤調査等作業		49,500	
	B	米国（海軍省）	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の米国風洞試験の事前準備支援	役務費	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の米国風洞試験の事前準備支援		84,203	

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社	83,845,960	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）（その2） 随意契約（公募）	83,845,960	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	米国（海軍省）	136,974	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の米国発射試験のための 試験支援等 随意契約（その他）（FMS）	136,974	1	100	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	三菱ふそうトラック・バス株式会社	27,457	7020001078696		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		発射試験用器材（特大型セミトレーラけん引車） 随意契約（公募）	27,457	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

潜水艦発射型誘導弾の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）					
	作成責任者	米倉和也					
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官					
基本情報	予算事業ID	007543	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2027	
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（１）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（７）持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	我が国への侵攻を試みる艦艇、上陸部隊等（以下「艦艇等」という。）に有効に対処するため、自艦の行動範囲を秘匿し、高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾を開発する。					
	現状・課題	我が国への侵攻を試みる艦艇等に有効に対処するため、自艦の行動範囲を秘匿し、高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾が必要である。					
	事業の概要	本事業は、潜水艦発射型誘導弾の試作を実施するとともに、各種試験を実施して機能・性能を確認する。					
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/2022/jizen.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）			https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施						

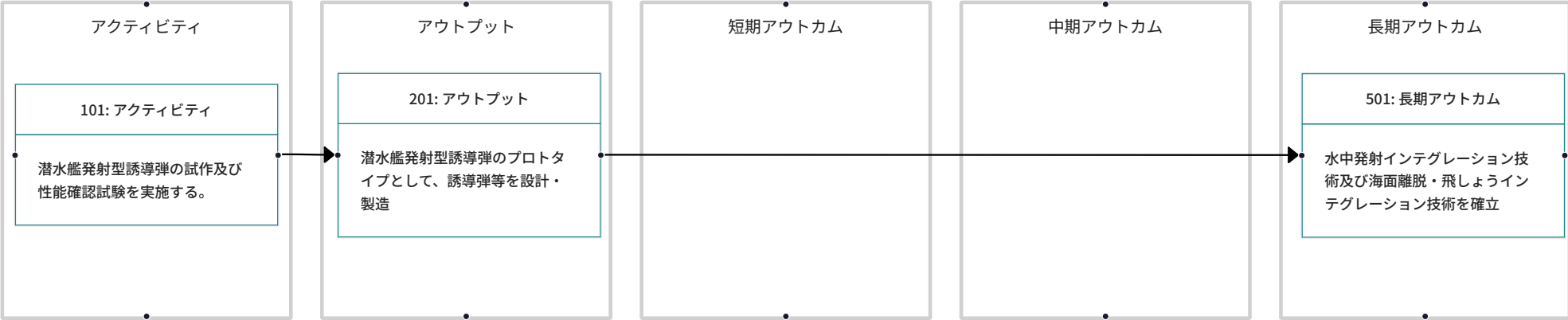
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	0	0	22,669,774		
	当初予算		0	0	0	22,668,267		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		0	0	0	22,668,267		
	執行額		--	--	0	--		
	執行率		--	--	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		--	2,004,486
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費			--		--	20,665,288
		当初予算 --			--		0	--
	主な増減理由		事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	潜水艦発射型誘導弾の試作及び性能確認試験を実施する。					
アウトプット	活動目標	潜水艦発射型誘導弾のプロトタイプとして、誘導弾等を設計・製造		活動指標	試作契約の調達件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		1	1	0	
	活動実績／成果実績(件)		1	1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、潜水艦発射型誘導弾のプロトタイプとして設計・製造した試作品について性能確認試験を実施し、要求性能等（成果目標）の達成状況を確認する。この結果、本事業の目的である潜水艦を発射プラットフォームとするスタンド・オフ防衛能力の強化に必要な技術課題を解決すると考えられるため長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	水中発射インテグレーション技術及び海面離脱・飛しょうインテグレーション技術を確立		成果指標	部隊使用の承認	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである当該誘導弾の性能確認試験の完了が、長期アウトカムに関する成果目標である水中発射インテグレーション技術及び海面離脱・飛しょうインテグレーション技術の確立に直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 我が国への侵攻を試みる艦艇等に有効に対処するため、自艦の行動範囲を秘匿し、高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾が必要である。 【効率性】 本事業は、これまで取り組んできた研究開発事業における成果等を最大限に活用する等経費・期間を抑制するものであり、早期の装備化に寄与するものである。 【有効性】 他のプラットフォームに比較して隠密性の高い潜水艦がスタンド・オフ火力を備えることで、我が国への侵攻を試みる艦艇等の活動に対する高い抑止力となる。 【総合評価】 本事業は我が国の安全保障上必要であると認められ、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	スタンド・オフ防衛能力を速やかに獲得するため、着実に事業を実施することに留意しつつ、引き続き事業の効率化に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な成果目標及び指標の設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



A. 三菱重工業株式会社

--

支出先の数: 1

潜水艦発射型誘導弾の試作品の
設計、製造等を実施する。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	三菱重工業株式会社	--	1	潜水艦発射型誘導弾の試作品の設計、製造等を実施する。		

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
	A	三菱重工業株式会社	20,663,918	8010401050387			
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		潜水艦発射型誘導弾（その２） 随意契約（公募）	20,663,918	1	--	予定価格を類推されるおそれがあるため。	

その他備考

--

統合運用に必要なソフトウェアの整備

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（宇宙・地上装備担当）							
	作成責任者	菊田逸平 佐野浩之							
	その他担当組織	防衛省 統合幕僚監部 防衛計画部 計画課							
基本情報	予算事業ID	007582	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（1）スタンド・オフ防衛能力			https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	防衛力整備計画においては、指揮統制機能の強化に関し、スタンド・オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛能力をはじめとする各種能力を統合的に運用するため、必要な措置を講じることとされている。なかでもスタンド・オフ防衛能力については、目標情報の収集、各部隊への目標の割当てを含む一連の指揮統制を一元的に行う必要性が強調されている。そこで、本事業では、情報本部をはじめとする情報組織が収集した目標情報を元に、自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことを目的とする。							
	現状・課題	我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中、これまでとは抜本的に異なる次元での組織横断的な適時の連携態勢を構築する必要がある。							
	事業の概要	陸海空自衛隊や情報本部が保有する各種システムのデータを連携できる機能を有し、作戦計画の立案や伝令等を行うことのできるスタンド・オフ統合指揮ソフトウェアを整備する。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	令和5年度以降に係る国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和5年度～令和9年度）（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
実施方法	直接実施								

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	0	0	10,166,882
	当初予算		0	0	0	10,166,882
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		0	0	0	10,166,882
	執行額		--	--	--	--
	執行率		--	--	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 通信維持費		新規項目等による要求 令和 8 年度3国事業（前金有）	0	437,627
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 通信維持費		令和6年度3国事業	0	9,729,255

主な増減理由	要求内容差並びに執行年度	その他特記事項	--
--------	--------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

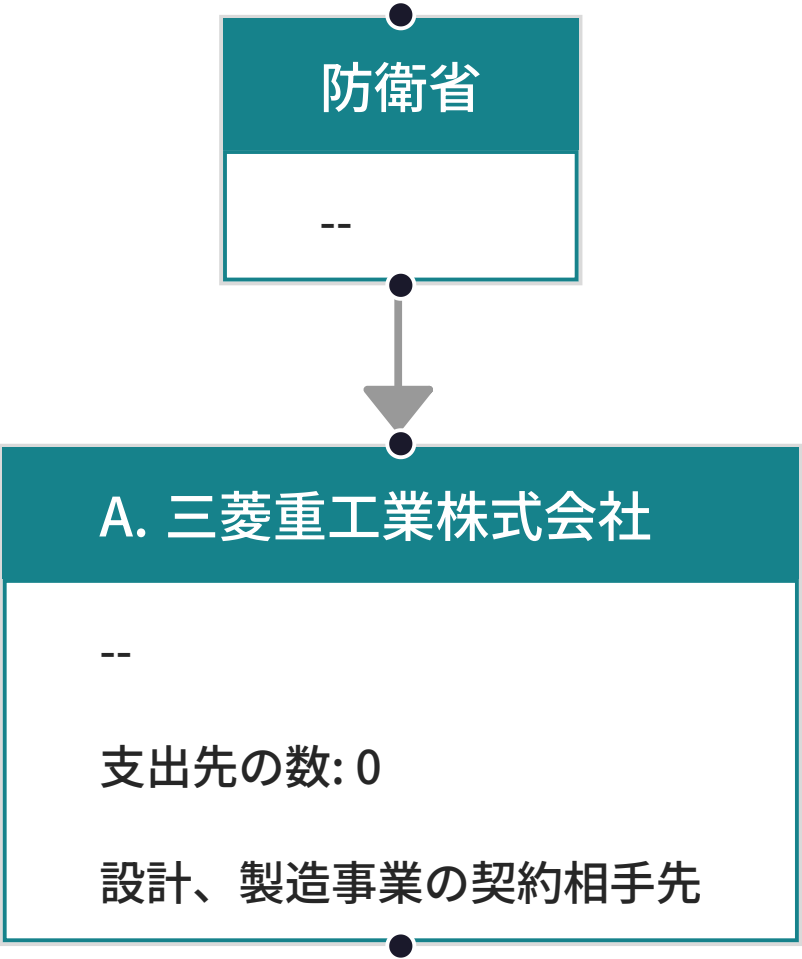
アクティビティ	陸海空自衛隊や情報本部が保有する各種システムのデータを連携できる機能を有し、作戦計画の立案や伝令等を行うことのできるスタンド・オフ防衛能力発揮のための統合指揮ソフトウェアを整備する。			
アウトプット	活動目標	スタンド・オフ統合指揮ソフトウェアの整備	活動指標	納入件数（設計・製造） ※本納入（ソフトウェアの設計・製造）に係る役務契約を2024年度に締結、また、アクティビティ102に関する機能付与について、2025年度に着手予定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	契約に基づいたソフトウェアの納入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	0	0	1
	活動実績／成果実績(件数)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	統合指揮ソフトウェアを設計・製造し整備することにより、情報本部をはじめとする情報組織が収集した目標情報を元に、自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができるため成果目標として設定。			
長期アウトカム	成果目標	自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができるようにする	成果指標	自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができる態勢を24時間確保した日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができる態勢を24時間確保した日数の実測値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである統合指揮ソフトウェアの整備が、最終目標である自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことに直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(日)	0	0	365
	活動実績／成果実績(日)	0	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 102-201-501

アクティビティ	統合作戦司令部と陸海空各司令部の連携強化に資する機能を、統合指揮ソフトウェアに付与する。			
アウトプット	活動目標	スタンド・オフ統合指揮ソフトウェアの整備	活動指標	納入件数（設計・製造） ※本納入（ソフトウェアの設計・製造）に係る役務契約を2024年度に締結、また、アクティビティ102に関する機能付与について、2025年度に着手予定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	契約に基づいたソフトウェアの納入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	0	0	1
	活動実績／成果実績(件数)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	統合指揮ソフトウェアを設計・製造し整備することにより、情報本部をはじめとする情報組織が収集した目標情報を元に、自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができるため成果目標として設定。			
長期アウトカム	成果目標	自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができるようにする	成果指標	自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができる態勢を24時間確保した日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことができる態勢を24時間確保した日数の実測値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである統合指揮ソフトウェアの整備が、最終目標である自衛隊全体で戦況に応じて適時適切な対処を行うことに直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(日)	0	0	365
	活動実績／成果実績(日)	0	--	--
	達成率(%)	100	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1 必要性 本事業は、令和４年１２月に策定された国家防衛戦略に示されるスタンド・オフ防衛能力を、統合作戦司令部の元で指揮、運用するために用いるためのソフトウェアを整備するものである。我が国の防衛上必須の機能確保のための事業であり、防衛省が実施すべきものである。 2 効率性 ハードウェアについては、省として整備するクラウド基盤を使用するほか、民生品の活用を図る計画であり、効率的である。 3 有効性 スタンド・オフ防衛能力の発揮のためには、本ソフトウェアによる統合司令部での指揮が必須であり、有効である。 4 総合評価 本事業は、効率性及び有効性の向上に努めつつ、適正に実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	防衛省のクラウド事業との連携を深めて既存資産を活用するとともに、民生品の活用を追求してコスト抑制に向けた取り組みを行い、効率性及び有効性を確保しつつ、必要な機能の整備を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	日本の現状を踏まえると非常に重要な事業であり、確実に遂行して頂きたい。なお、アウトカムについては、システムの整備だけで実現できるものではないものと思われ、成果の指標として適切かどうか再検討が必要となる可能性があるのではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	ご指摘の通り、本アウトカムの達成には組織としての運用体制の変更や関連システムとの連携が影響する可能性があるため、今後の状況の変化に応じて適宜再検討を実施する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	三菱重工業株式会社	--	0	設計、製造事業の契約相手先		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社		9,729,255	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		統合指揮ソフトウェアの設計及び製造 随意契約（公募）		9,729,255	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

新地对艦・地对地精密誘導弾の開発

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）							
	作成責任者	米倉和也							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	007583	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	2032		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（1）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	防衛力整備計画において、自衛隊の能力等に関する主要事業のひとつとしてスタンド・オフ防衛能力が挙げられている。本事業は、新地対艦・地对地精密誘導弾を開発することにより、スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することを目的とする。							
	現状・課題	島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏外から対処するため、本州等から対処できる射程及び着上陸した侵攻部隊等を効率的に撃破できる高精度の誘導性能並びに高残存性を有する装備品が必要である。また、他のスタンド・オフ・ミサイル等との併用により、我が方の重層的な対応、かつ相手に複雑な対応を強いることが可能となる。							
	事業の概要	他誘導弾等と併用して相手に複雑な対処を強要しつつ、島嶼部及び周辺海域に対する対艦及び対地攻撃可能な長射程を有する新地対艦・地对地精密誘導弾を開発する。【E B P Mアクションプラン関連事業】							
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2022/pdf/jizen_10_logic.pdf							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十四
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
	E B P Mアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf				
実施方法	直接実施								

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

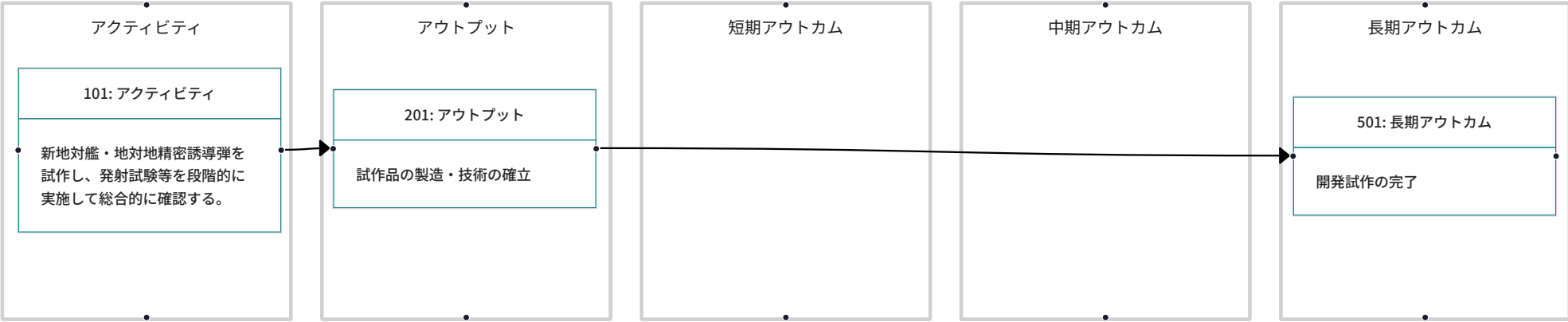
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	
	要求額		--	0	215,976	6,588,675	
	当初予算		0	0	233,067	6,589,015	
	補正予算		--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	
	予備費等		--	--	678,282	--	
	計		0	0	911,349	6,589,015	
	執行額		--	0	911,349	--	
	執行率		--	--	100%	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		233,067	3,259,612
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費			--		--	3,329,063
		予備費等4 --			--		678,282	--

主な増減理由	事業の進捗に伴い、昨年度と遂行する内容が異なるため。			その他特記事項	--		
--------	----------------------------	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

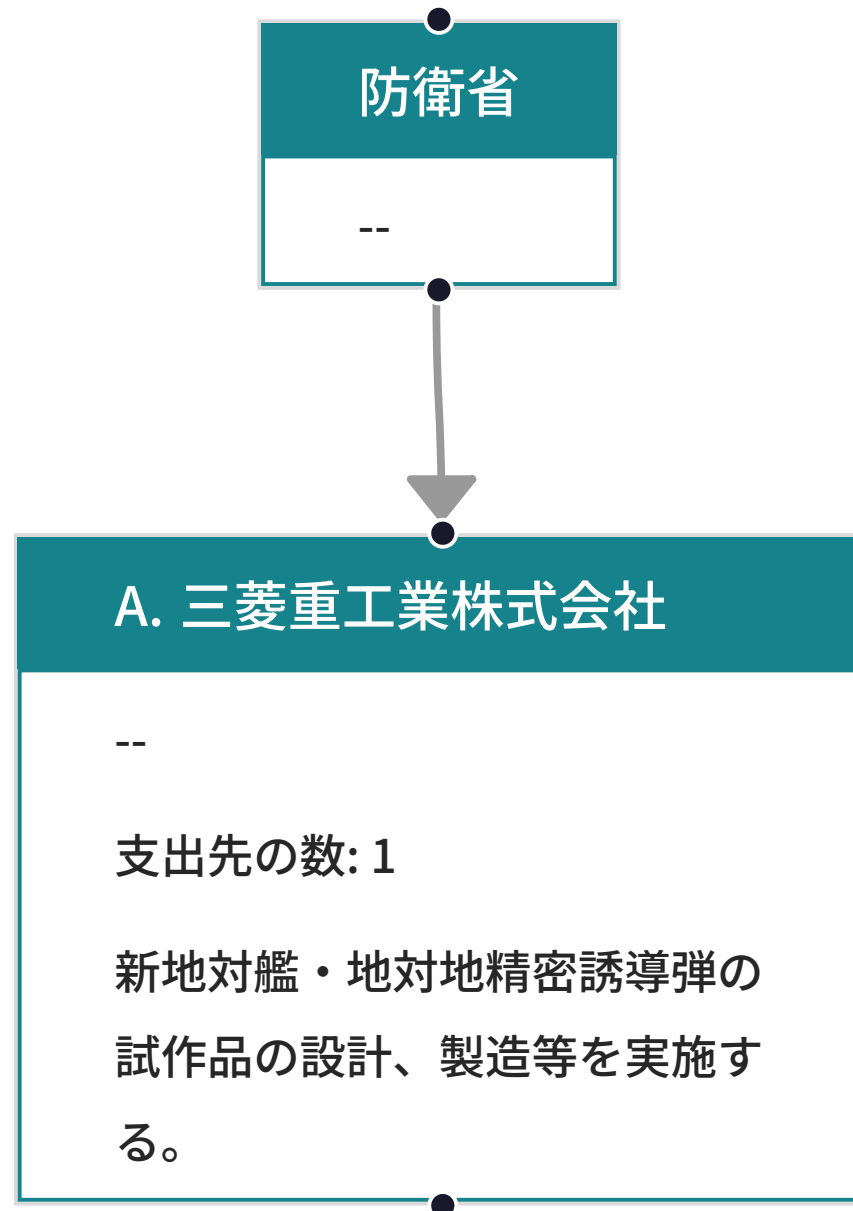


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	新地対艦・地対地精密誘導弾を試作し、発射試験等を段階的に実施して総合的に確認する。									
アウトプット	活動目標	試作品の製造・技術の確立					活動指標	試作請負の調達件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度			2025年度			2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		1			1			1	
	活動実績／成果実績(件)		1			--			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	試作品の製造・技術の確立が、直接スタンド・オフ防衛能力の強化に寄与することから、長期アウトカムとして設定した。									
長期アウトカム	成果目標	開発試作の完了					成果指標	開発試作の完了数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである新地対艦・地対地精密誘導弾の試作の完了が、長期アウトカムの成果目標であるスタンド・オフ防衛能力の強化に直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）								
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf								
	該当箇所	P127～129								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性】 近年、我が国の安全保障上、脅威となる諸外国の装備品の高性能化・多様化に伴い、我が国の誘導弾の性能向上は急務であり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が実施する必要がある。 【効率性】 民生品の活用、過去の技術的成果の活用等により、経費削減を図っている。 【有効性】 所望の時期までに研究開発が完了する見込みである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	先行研究試作、所内研究等の成果の活用、現有装備品の開発実績等の活用、シミュレーションの活用による試作品数の削減等による経費低減を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	経費節減が図られているとあるが、具体的にどの程度抑制されるのかが客観的に示されるべきではないか。また、有効性として所望の時期までに開発完了見込とあるが、具体的にどの程度の進捗なのか、客観的に示されるべきではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	取得戦略計画の公表時、有効性等について客観的に示すように努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	三菱重工業株式会社	--	1	新地对艦・地对地精密誘導弾の試作品の設計、製造等を実施する。		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	--	--	--	--	--	--	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社		32,311,400	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		新地对艦・地对地精密誘導弾（その1） 随意契約（公募）		32,311,400	1	--	業態調査の実施時点において当該履行に必要な技術及び設備を有しているのは、三菱重工業（株）のみであった。 また、公募を行ったところ、応募者は三菱重工業（株）1社のみであり、該社から提出された資料は審査基準を満足しているものであった。/他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

その他備考

--

水中発射型垂直発射装置の研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（艦船担当）					
	作成責任者	石原里史					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	020241	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2030	
	事業年度	2025		事業区分	新規開始事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（1）スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	令和４年１２月に閣議決定された防衛力整備計画に明記されたスタンド・オフ防衛能力の強化として、発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能な垂直誘導弾発射システム（V L S）及びV L S 搭載用耐压殻を研究する。					
	現状・課題	水中発射型垂直発射装置は我が国初の試みである。したがって、これに関する機能・性能及び当該装置を搭載する耐压殻の構造様式について試作を行い、発射システム技術、船体制御技術、耐水圧技術に関する技術課題を解明し、潜水艦建造に資する技術資料を得る。					
	事業の概要	スタンド・オフ・ミサイルを発射可能なV L S 本体及び関連装置の研究試作を行い、潜水艦搭載に係る技術的課題を導出するとともに、連続開口における技術的課題の導出並びに最適配置を導出する。【E B P Mアクションプラン関連事業】					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）			https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
	E B P Mアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf			
実施方法	直接実施						

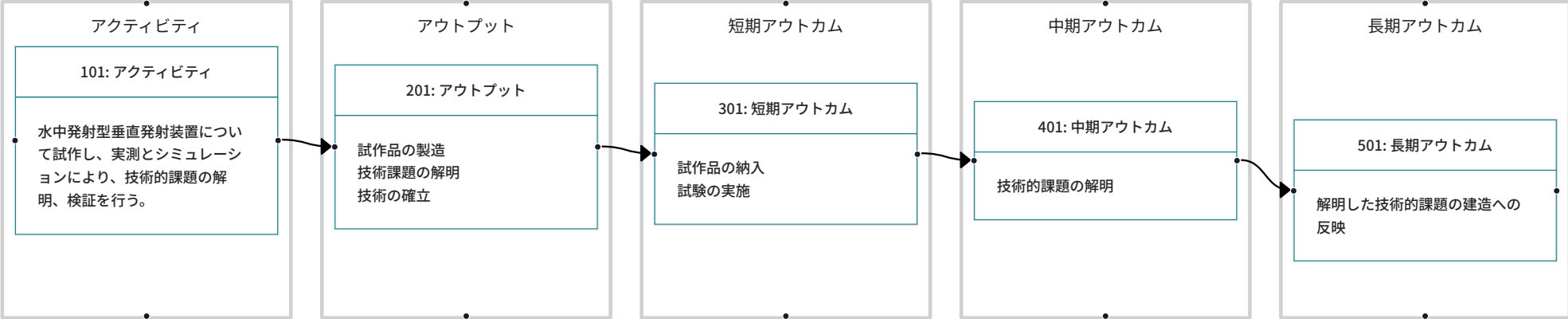
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	
	要求額		--	0	0	
	当初予算		0	--	0	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		0	--	0	
	執行額		--	0	--	
	執行率		--	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試作品費		--	--	0
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



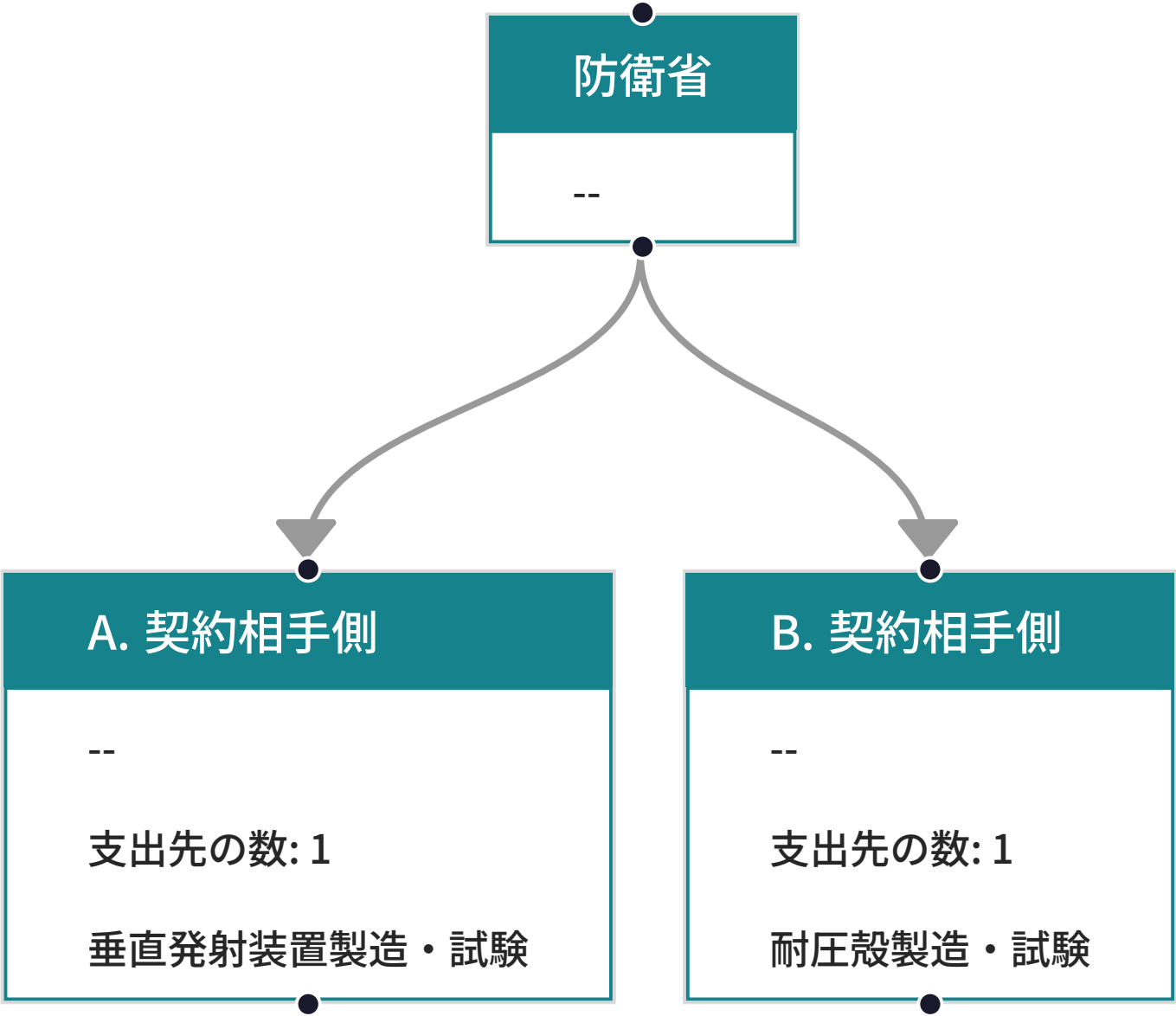
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	水中発射型垂直発射装置について試作し、実測とシミュレーションにより、技術的課題の解明、検証を行う。						
アウトプット	活動目標	試作品の製造 技術課題の解明 技術の確立			活動指標	製造及び試験の契約件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	試作仕様書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値（契約数）	--	2	1	2	0	1
	活動実績／成果実績（契約数）	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	試作品は、設計活動、製造、各種試験を通じて試作され、納入後に別途契約予定の性能確認試験ができることから、試作品の納入及び試験の実施を短期アウトカムとして設定した。						
短期アウトカム	成果目標	試作品の納入 試験の実施			成果指標	試作品の納入件数 試験の実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	試作仕様書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値（課題数）	--	0	0	1	1	3
	活動実績／成果実績（課題数）	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実環境等を想定・模擬し、試作品の性能確認試験を行うことで、最終的に技術課題が解明されることから、技術的課題の解明を中期アウトカムとして設定した。						

中期アウトカム	成果目標	技術的課題の解明			成果指標	解明した技術的課題の数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	試作仕様書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値 (課題数)	--	0	0	1	1	3	
	活動実績／成果実績 (課題数)	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術的課題を解明することにより、はじめて新規装備品の開発、設計に反映できることから解明した技術課題の開発への反映を長期アウトカムとして設定した。							
長期アウトカム	成果目標	解明した技術的課題の建造への反映			成果指標	解明した技術的課題の建造に反映する数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	試作仕様書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (課題数)	--	0	0	0	0	0	4
	活動実績／成果実績 (課題数)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）						
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf						
	該当箇所	P127～129						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業を実施することにより、水中発射型垂直発射装置の技術の確立が見込まれる。その成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は防衛省のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。以上の点から、本事業は政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業を継続することは妥当であると判断する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、本事業においては民生品の積極的活用等による経費の低減を実施し、経費の抑制が適切になされていた。従前より民生品を積極的に活用することで経費の抑制を行っているところであるが、本事業の結果を将来において有効かつ効率的に他事業に反映できるよう現段階から意識した事業推進が今後の課題と見込まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な成果目標及び指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	A 契約相手側		--		1	垂直発射装置製造・試験	
	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	B 契約相手側		--		1	耐圧殻製造・試験	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	--	--	--		--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

次期潜水艦（V L S搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官 計画室							
	作成責任者	岡部幸喜							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021498	事業開始年度	2026		事業終了（予定）年度	2029		
	事業年度	2025			事業区分	新規要求事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１） スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
	防衛省	Ⅳ－７ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（２） 防衛技術基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	ⅤⅠⅤ（※） 搭載潜水艦の創製に向けて令和７年度より実施する「水中発射型垂直発射装置の研究試作」の成果を含む各種装備品等を、潜水艦という限られたサイズの中に組み入れた上で被探知防止性能及び運動性能を考慮したⅤⅠⅤ 搭載潜水艦の設計検討（トータルシップ検討）を実施する。 ※ ⅤⅠⅤ Vertical Launch System垂直ミサイル発射システム							
	現状・課題	令和４年１２月に閣議決定された防衛力整備計画においてスタンド・オフ防衛能力の強化として、発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、ⅤⅠⅤ 搭載潜水艦の取得を目指し開発することが明記された。 ⅤⅠⅤという大型装備品を潜水艦という限られたサイズの中に組み入れた上で被探知防止性能及び運動性能を有するⅤⅠⅤ 搭載潜水艦の創製に向けて、ⅤⅠⅤ 搭載潜水艦のトータルシップ最適化について研究する必要がある。							
	事業の概要	令和８年度から令和１１年度まで研究委託を実施し、その成果を獲得する。 【EBPMアクションプラン関連事業】							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十四

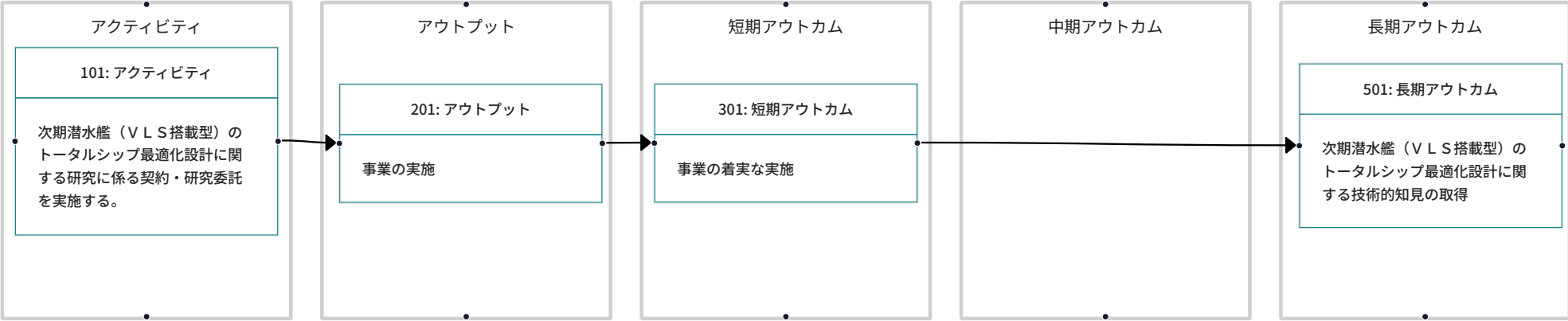
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025		2026			
	要求額				--	0		
	当初予算				--	0		
	補正予算				--	--		
	前年度から繰越し				--	--		
	予備費等				--	--		
	計				--	0		
	執行額				--	--		
	執行率				--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		--	0
主な増減理由	--				その他特記事項		--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



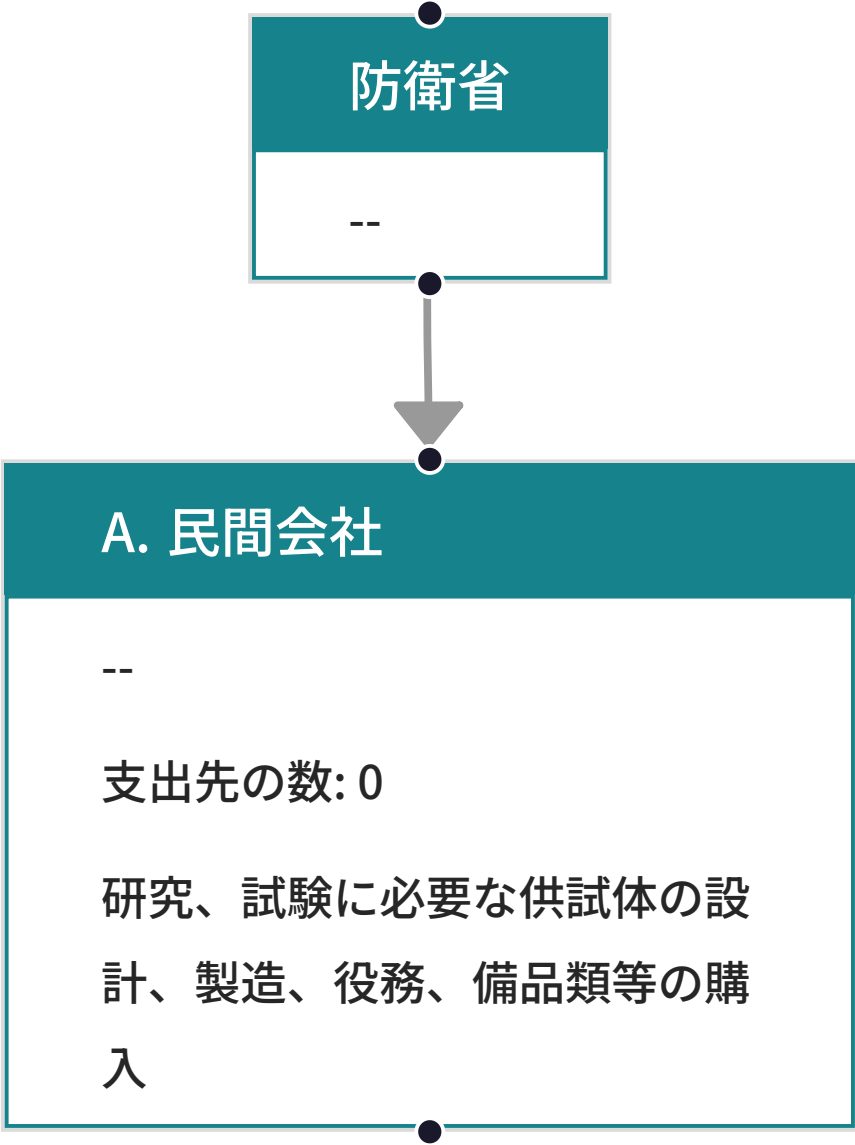
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	次期潜水艦（V L S 搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究に係る契約・研究委託を実施する。					
アウトプット	活動目標	事業の実施		活動指標	契約の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 7 年度政策評価書（事前の事業評価）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(数)		0		1	
	活動実績／成果実績(数)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	次期潜水艦（V L S 搭載型）のトータルシップ最適化設計に資する技術を装備品の創製につなげるため、事業を着実に進捗させる。					
短期アウトカム	成果目標	事業の着実な実施		成果指標	進捗の確認回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 7 年度政策評価書（事前の事業評価）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)		--	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を進捗させ、装備品の創製につなげることが可能な成果を得る。					

長期アウトカム	成果目標	次期潜水艦（V L S 搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する技術的知見の取得			成果指標	成果報告会における報告書の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 7 年度政策評価書（事前の事業評価）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	0	0	0	1	
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）					
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf					
	該当箇所	P127～129					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本事業に取り組むことが必要である。 2．事業の効率性 本事業は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 3．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための事業であり、技術的優位性の確保に有効である。 4．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための事業であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間会社			--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 技術戦略部 技術計画官 計画室							
	作成責任者	岡部幸喜							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021510	事業開始年度	2026		事業終了（予定）年度	2030		
	事業年度	2025			事業区分	新規要求事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（１） スタンド・オフ防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（４） 領域横断作戦能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、将来の宇宙領域における防衛能力強化に向けて、（１）即応型マルチミッション実証衛星の衛星ミッション部の仮作、（２）宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ、（３）機動対応宇宙システム実証機の軌道上運用を行うものである。							
	現状・課題	宇宙空間における脅威・リスクが急激に拡大する中、防衛省・自衛隊として宇宙空間の利用を確保するためには、宇宙領域における防衛能力を継続的に強化していく必要がある。防衛省・自衛隊が運用する宇宙アセットの能力向上を図っていくためには、能力向上にかかる新規技術の適用可能性を確認するための宇宙空間での技術実証が不可欠であり、本事業を通じて獲得する技術は、宇宙アセットの抗たん性確保や衛星防護等に必要な重要技術である。							
	事業の概要	令和８年度から令和１２年度にかけて、（１）即応型マルチミッション実証衛星の衛星ミッション部の仮作、（２）宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ、（３）機動対応宇宙システム実証機の軌道上運用を行う。 【EBPMアクションプラン関連事業】							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十四

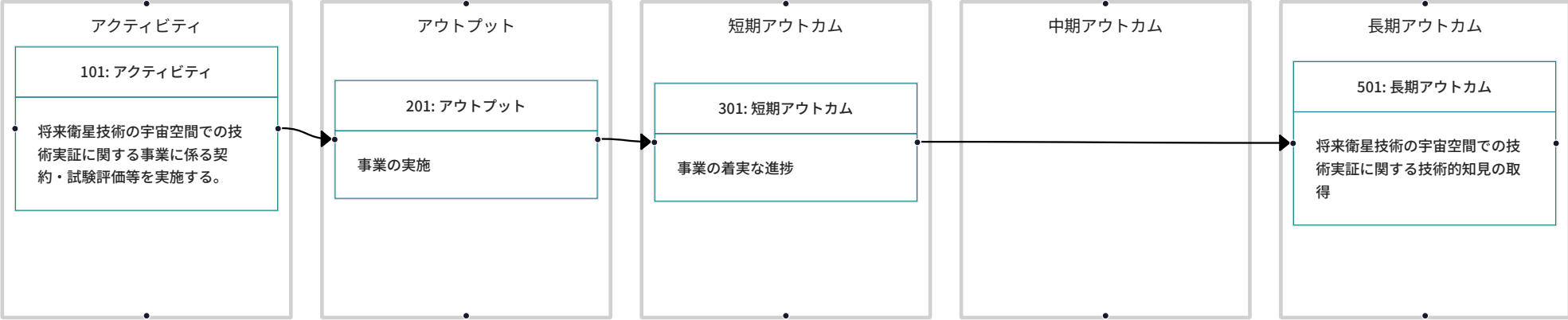
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	ＥＢＰＭアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025		2026			
	要求額				--	0		
	当初予算				--	0		
	補正予算				--	--		
	前年度から繰越し				--	--		
	予備費等				--	--		
	計				--	0		
	執行額				--	--		
	執行率				--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		--	0
主な増減理由	--				その他特記事項		--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



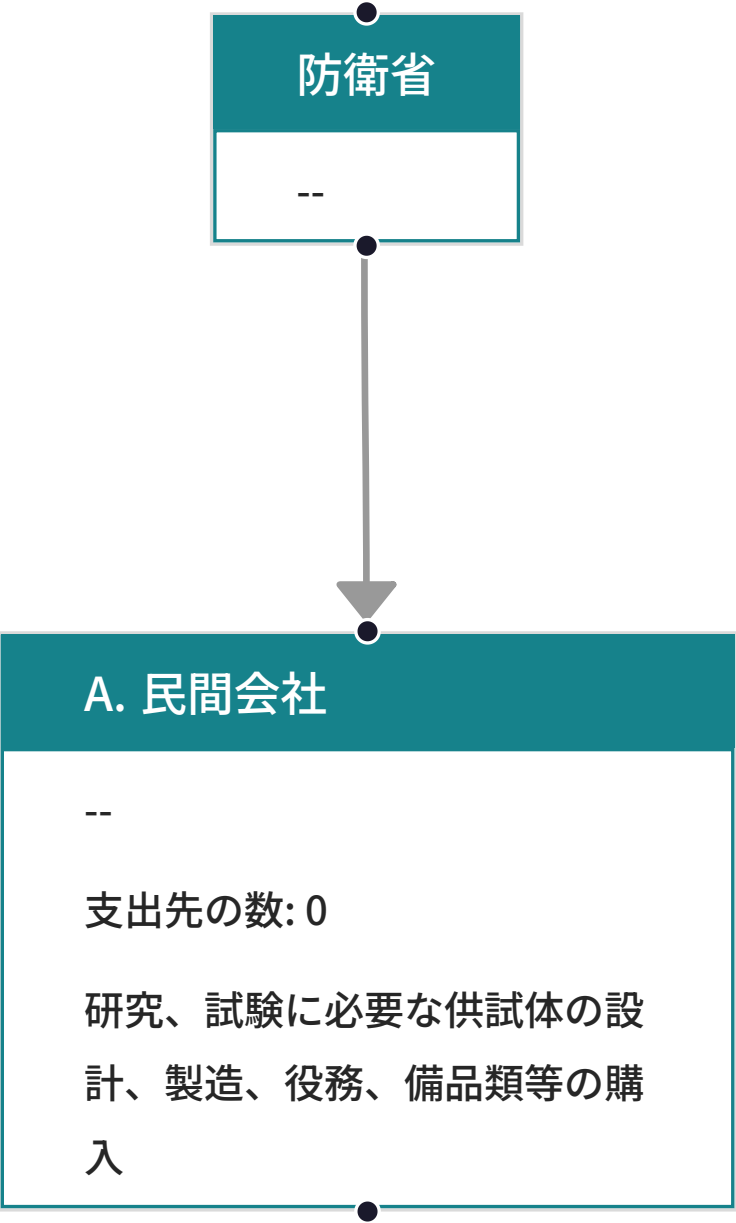
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する事業に係る契約・試験評価等を実施する。					
アウトプット	活動目標	事業の実施		活動指標	契約の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度政策評価書（事前の事業評価）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		0		1	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に資する技術を装備品の創製につなげるため、事業を着実に進捗させる。					
短期アウトカム	成果目標	事業の着実な進捗		成果指標	進捗の確認回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度政策評価書（事前の事業評価）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	目標年度 2026年度	目標年度 2027年度	目標年度 2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を進捗させ、装備品の創製につなげる事が可能な成果を得る。					

長期アウトカム	成果目標	将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する技術的知見の取得			成果指標	成果報告会における報告書の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度政策評価書（事前の事業評価）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	--	0	0	0	0	3
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）					
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf					
	該当箇所	P127～129					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1．国費投入の必要性 将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製できるよう、従来の装備体系を変えるような技術に対して重点的に投資し、技術的優位性を確保するため、先進技術を活用した本事業に取り組むことが必要である。 2．事業の効率性 本事業は民生技術の知見を取り込むことで、より速やかで効率的な成果の取得を目指していると認められる。 3．事業の有効性 進展の著しい民生技術の知見を取り込んで、将来の戦闘様相の変化に対応する優れた防衛装備品を創製するための事業であり、技術的優位性の確保に有効である。 4．総合評価 防衛生産・技術基盤の育成や優れた防衛装備品の創製に寄与する要素技術の確立、防衛力強化に資するものと評価できる。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	将来の戦闘様相の変化に対応するための事業であり、計画通りに進めることで着実な技術の取得に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間会社			--	0	研究、試験に必要な供試体の設計、製造、役務、備品類等の購入	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

スタンド・オフ防衛能力に係る潜水艦建造体制に関する調査研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（艦船担当）					
	作成責任者	石原里史					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	021742	事業開始年度	2026		事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025		事業区分	新規要求事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL
	防衛省	I－1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（1）スタンド・オフ防衛能力			https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画における主要事業の一つであるスタンド・オフ防衛能力の強化の一環としての発射プラットフォームの多様化やスタンド・オフ・ミサイルの運用機能向上のため、造船所の垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦建造体制について調査する。					
	現状・課題	従来の潜水艦と大きさや形状の異なることが見込まれる垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦を建造するため、造船所が保有すべき建造能力を調査する必要がある。					
	事業の概要	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦の建造に必要な造船所の設備、インフラ等について調査する。【EBPMアクションプラン関連事業】					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法			昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十八
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL		
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html		
	EBPMアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf		
実施方法	直接実施						

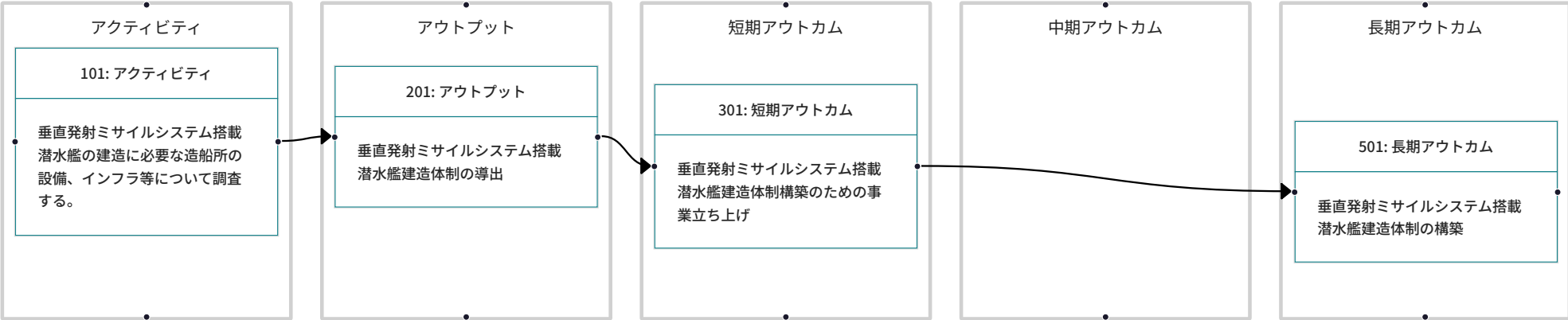
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025		2026			
	要求額				--	0		
	当初予算				--	0		
	補正予算				--	--		
	前年度から繰越し				--	--		
	予備費等				--	--		
	計				--	0		
	執行額				--	--		
	執行率				--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		--	0
主な増減理由	--				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



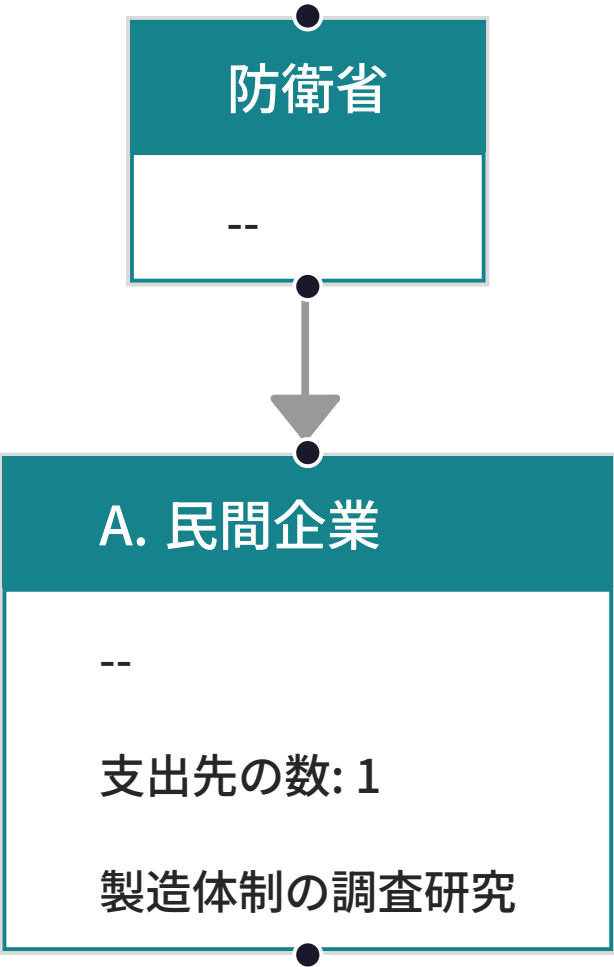
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦の建造に必要な造船所の設備、インフラ等について調査する。			
アウトプット	活動目標	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦建造体制の導出	活動指標	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦の建造体制構築に必要な事項の導出
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査報告書の納入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		0	0
	活動実績／成果実績(件)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究の成果を活用して、建造体制の構築に必要な事業を行うことになるため			
短期アウトカム	成果目標	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦建造体制構築のための事業立ち上げ	成果指標	建造体制構築のためのインフラ等整備開始
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	建造体制構築に必要なとなるインフラ整備内容が未定のため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施することで、製造体制の構築が完了するため			
長期アウトカム	成果目標	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦建造体制の構築	成果指標	垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦建造体制構築事業の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	建造体制構築に必要なとなるインフラ整備内容が未定のため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）		
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf		
	該当箇所	P127～129		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1 必要性 垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦の建造に必要な造船所の建造体制構築に必要な事項を明確化するには、本事業による調査が必要である。当該潜水艦の建造体制構築は民間の自助では成し得ず、当該潜水艦の配備に関する防衛所要に合わせて官が主導する必要がある。 2 効率性 実際に工事を行う前に本事業による調査を実施することで、効率的な建造体制構築事業の計画立案が可能となる。 3 有効性 本事業の調査結果は、垂直発射ミサイルシステム搭載潜水艦の建造に必要な造船所の建造体制構築に資するものである。 4 費用及び効果 実際に工事を行う前に本事業による調査を実施することで、効率的な建造体制構築事業の計画立案が可能となり、最小限の費用及び工事で当該潜水艦の建造体制構築が可能となる。 5 総合評価 本事業の成果を踏まえ、当該潜水艦建造体制構築のための事業が行われる。当該潜水艦の建造事業は政策体系上の位置付けと一致しており、政策評価の観点から適切であると評価できる。そのため、本事業を実施することは妥当であると判断する。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	最小限の事業により潜水艦建造体制が構築できるよう、効率的な建造体制を検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間企業			--	1	製造体制の調査研究	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	--	--	--	--	--	--	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--